

Financial
System
Report - Annex
FSR - A

2021年度の銀行・信用金庫決算

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 62 行と第二地方銀行 37 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 247 庫（2022 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

(金融システムレポート別冊シリーズについて)

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点から、わが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年 2 回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を行うことにより、『金融システムレポート』を補完するものであり、その一環として毎年度、銀行・信用金庫の決算を分析している。本別冊では、2021 年度の決算を取り上げている。

(本別冊の要旨)

2021 年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の 3 点である。

第一に、当期純利益は、大手行、地域銀行、信用金庫ともに、増益となった。いずれの業態でも、コア業務純益が増加したほか、信用コストが減少した。ただし、大手行、地域銀行では、年度末にかけての海外金利上昇を受けた債券売却損の計上等により、債券関係損益が悪化し、利益の下押し要因となった。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益は、大手行、地域銀行、信用金庫ともに増加した。いずれの業態でも資金利益が増加したことに加え、大手行と地域銀行では非資金利益の増加が、地域銀行と信用金庫では経費の減少が、主な増益要因となった。

第三に、金融機関の自己資本比率は、自己資本に有価証券評価損益が含まれる国際統一基準行で低下したものの、いずれの業態でも、規制水準を十分に上回っている。

【目 次】

I . 2021 年度の銀行・信用金庫決算のポイント	
1 . 損益の状況	4
2 . 時系列でみた利益水準	6
3 . バランスシートの状況	7
II . 2021 年度の銀行決算	
1 . 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	9
(2) 貸出利鞘等	10
(3) 有価証券利鞘等	13
(4) 非資金利益	14
(5) 経費	16
2 . 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	17
(2) 有価証券評価損益	18
3 . 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	19
(2) 不良債権	21
(3) 引当	22
4 . 自己資本比率	24
BOX 1 銀行の 2022 年度収益計画	25
BOX 2 3メガ FG のロシア関係の信用コスト	26

Ⅲ. 2021 年度の信用金庫決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	27
(2) 貸出利鞘等	28
(3) 有価証券利鞘等	29
(4) 非資金利益	29
(5) 経費	30
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	30
(2) 有価証券評価損益	31
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	31
(2) 不良債権	32
(3) 引当	32
4. 自己資本比率	33
付録：基本用語の定義	34

I. 2021年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の2021年度の当期純利益（グループ連結、約2.7兆円）は、前年比+28.6%の増益となった。年度末にかけての海外金利上昇を受けた債券売却損の計上等から、債券関係損益が悪化したものの、有価証券利息配当金の増加等による資金利益の増加や、国際業務部門における預貸業務関連手数料の増加等による非資金利益の増加により、コア業務純益が増加したことから、全体としては増益。この間、信用コストは、一部大口先やロシア関係の計上があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くもとで減少し、利益を押し上げた。

大手行の銀行単体の当期純利益（約1.4兆円）も、前年比+17.8%の増益となった。

図表 I-1-1 大手行の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	大手行（グループ連結）			大手行（単体）		
	21年度	前年差	前年比	21年度	前年差	前年比
資金利益	54,393	+ 4,775	+ 9.6	38,931	+ 4,950	+ 14.6
非資金利益	57,012	+ 2,473	+ 4.5	24,532	+ 954	+ 4.0
経費	▲ 70,293	▲ 756	+ 1.1	▲ 36,952	+ 252	▲ 0.7
コア業務純益 (除く 投信解約損益)	46,268 (45,335)	+ 7,781 (+ 7,103)	+ 20.2 (+ 18.6)	26,510 (25,577)	+ 6,156 (+ 5,478)	+ 30.2 (+ 27.3)
債券関係損益	▲ 3,119	▲ 5,308	—	▲ 3,235	▲ 5,105	—
株式関係損益	5,101	+ 2,695	—	4,745	+ 2,559	—
信用コスト (信用コスト率)	▲ 9,761 —	+ 2,029 —	— —	▲ 8,065 (24bps)	▲ 799 (+ 3bps)	— —
その他の損益	▲ 3,674	▲ 832	—	▲ 1,633	▲ 67	—
税引前当期純利益	34,814	+ 6,364	+ 22.4	18,323	+ 2,744	+ 17.6
税金関連費用	▲ 6,830	▲ 328	+ 5.0	▲ 4,705	▲ 689	+ 17.2
当期純利益	27,024	+ 6,008	+ 28.6	13,618	+ 2,056	+ 17.8

(注) 1. 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

2. 大手行（グループ連結）では、コア業務純益に持分法投資損益を含む。また、連結ベースの計数が利用できない一部の項目では単体ベースの計数を利用。

(資料) 各社開示資料、日本銀行

¹ 以下、銀行については、I章、II章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

地域銀行の当期純利益（約 0.8 兆円）は、前年比+23.9%の増益となった。債券関係損益や株式関係損益の悪化が下押し要因となったものの、新型コロナ関連融資の残高増加に伴う貸出関連等の資金利益の増加や、非資金利益の増加、経費の減少、信用コストの減少が下押し要因を上回った。

信用金庫の当期純利益（約 0.3 兆円）は、前年比+21.2%の増益となった。新型コロナ関連融資の残高増加に伴う貸出関連の資金利益の増加や、経費の減少、信用コストの減少が押し上げ要因として作用した。

図表 I-1-2 地域銀行・信用金庫の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	地域銀行（単体）			信用金庫		
	21年度	前年差	前年比	21年度	前年差	前年比
資金利益	36,584	+ 1,231	+ 3.5	16,074	+ 146	+ 0.9
非資金利益	6,362	+ 623	+ 10.9	730	▲ 20	▲ 2.7
経費	▲ 28,060	+ 279	▲ 1.0	▲ 12,387	+ 208	▲ 1.6
コア業務純益	14,892	+ 2,141	+ 16.8	4,417	+ 334	+ 8.2
（除く 投信解約損益）	(14,210)	(+ 2,476)	(+ 21.1)	(4,125)	(+ 534)	(+ 14.9)
債券関係損益	▲ 1,782	▲ 940	---	▲ 45	+ 29	---
株式関係損益	1,598	▲ 589	---	387	+ 109	---
信用コスト	▲ 2,901	+ 1,264	---	▲ 1,041	+ 121	---
（信用コスト率）	(10bps)	(▲ 5bps)	---	(13bps)	(▲ 2bps)	---
その他の損益	▲ 23	+ 517	---	▲ 7	+ 95	---
税引前当期純利益	11,784	+ 2,393	+ 25.5	3,712	+ 687	+ 22.7
税金関連費用	▲ 3,387	▲ 772	+ 29.5	▲ 945	▲ 204	+ 27.6
当期純利益	8,396	+ 1,621	+ 23.9	2,767	+ 483	+ 21.2

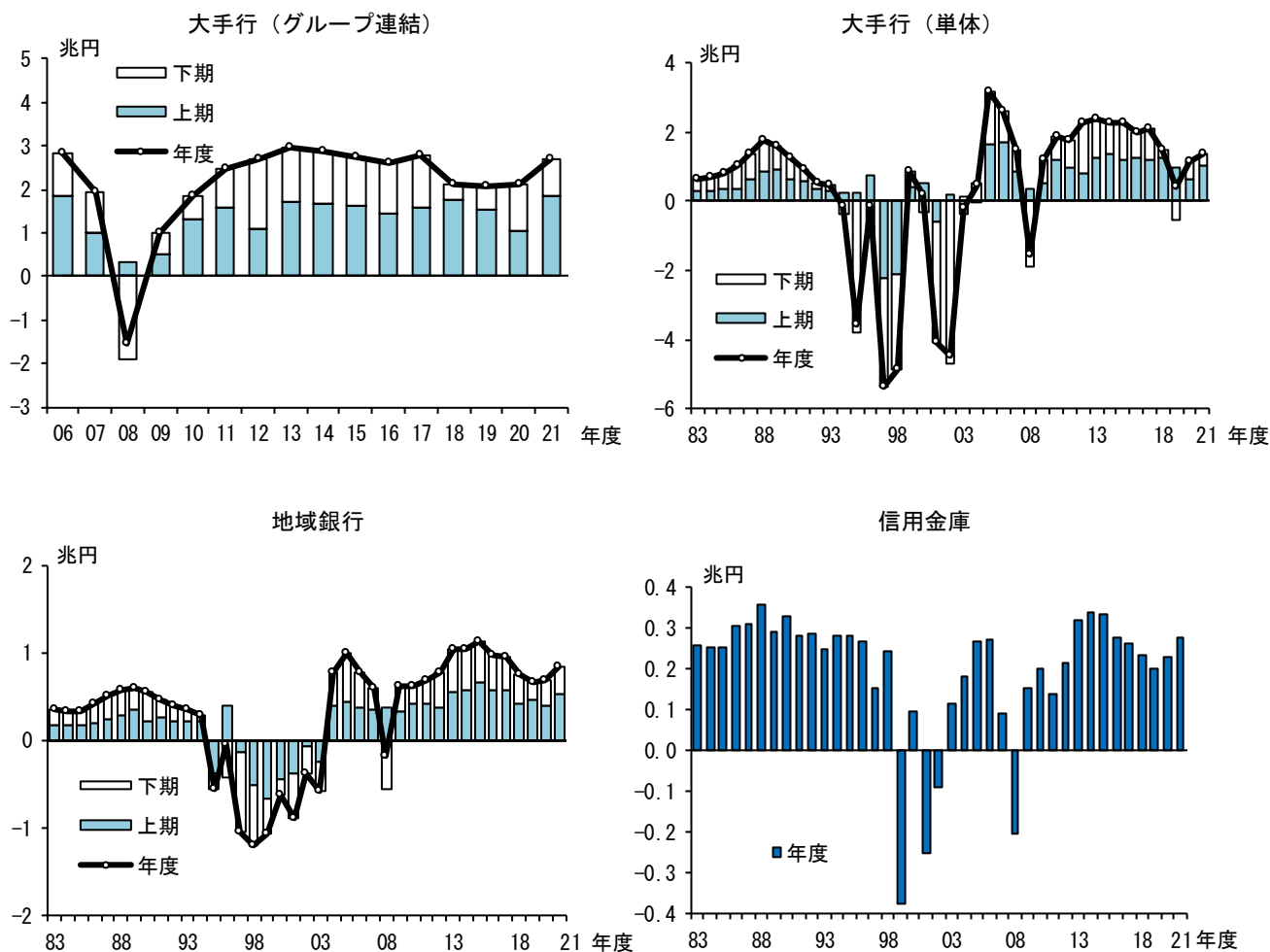
（注）信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

（資料）日本銀行

2. 時系列でみた利益水準

2021年度の当期純利益は、大手行（グループ連結・単体）、地域銀行、信用金庫いずれも2年連続の増益となった。

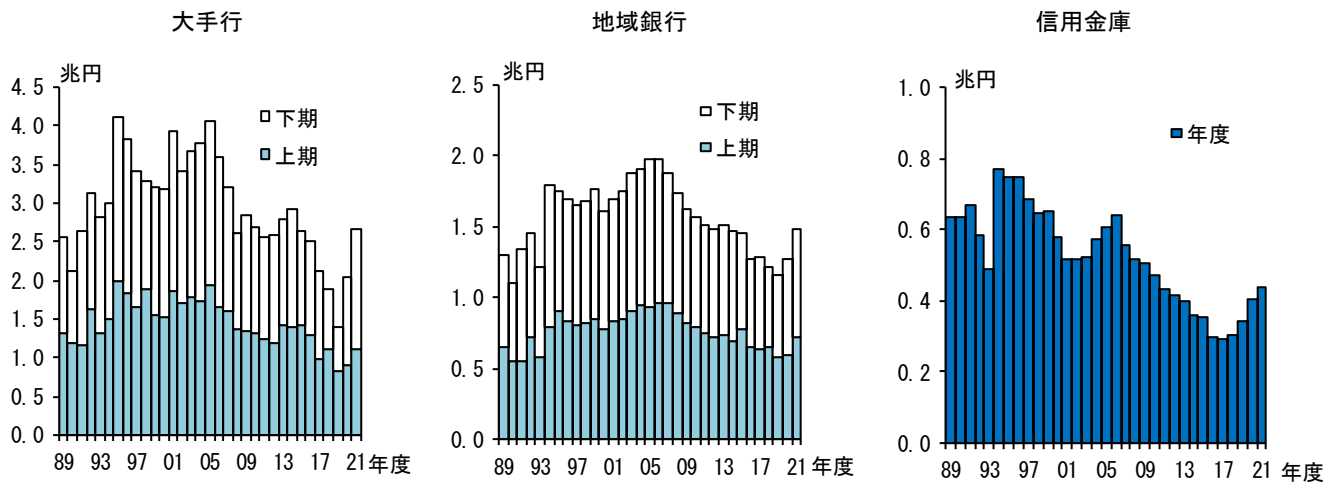
図表 I-2-1 当期純利益



（資料）日本銀行

また、基礎的収益力をみると、大手行の2021年度のコア業務純益は、前年比+30.2%と2年連続の増益となったほか、地域銀行でも、前年比+16.8%と2年連続の増益、信用金庫でも、前年比+8.2%と4年連続の増益となった。

図表 I-2-2 コア業務純益



(資料) 日本銀行

3. バランスシートの状況

2021 年度中のバランスシートの動きをみると、大手行の総資産は、現金・預け金（日銀当座預金など）、国債、国際部門の貸出金が増加し、+39.1 兆円の増加となった。負債サイドは、預金、日銀借入金を中心に増加した。

図表 I-3-1 大手行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	22/3月末	21/3月末差	21/9月末差		22/3月末	21/3月末差	21/9月末差
貸出金	336.3	+ 9.1	+ 14.5	預金・譲渡性預金	613.7	+ 17.1	+ 21.6
国内部門	230.1	▲ 1.3	+ 2.9	国内部門	492.4	+ 11.5	+ 13.0
国際部門	106.2	+ 10.3	+ 11.7	国際部門	121.3	+ 5.6	+ 8.6
有価証券	176.6	+ 5.5	+ 0.5	日銀借入金	63.9	+ 4.1	+ 3.9
国債	80.2	+ 7.4	+ 8.7	信託勘定借	15.8	▲ 1.5	▲ 0.0
株式	14.9	▲ 1.5	▲ 1.8	その他の負債	161.7	+ 21.6	+ 18.6
外国証券	55.9	▲ 2.0	▲ 6.9	負債計	855.1	+ 41.3	+ 44.1
現金・預け金	265.5	+ 10.1	+ 14.1	純資産計	31.3	▲ 2.3	▲ 3.0
その他の資産	108.0	+ 14.5	+ 12.1	利益剰余金	12.3	+ 0.3	▲ 0.4
資産計	886.4	+ 39.1	+ 41.1	有価証券評価差額金	4.2	▲ 1.8	▲ 2.0

(資料) 日本銀行

地域銀行の総資産は、現金・預け金（日銀当座預金など）や貸出金などが増加し、+31.9兆円の増加となった。負債サイドは、その他の負債（日銀借入金など）、預金が増加した。

図表 I-3-2 地域銀行の貸借対照表（B/S）主要項目

（兆円）

	22/3月末	21/3月末差	21/9月末差		22/3月末	21/3月末差	21/9月末差
貸出金	290.5	+ 6.8	+ 4.6	預金・譲渡性預金	395.8	+ 13.2	+ 8.8
有価証券	88.8	+ 1.1	▲ 0.5	普通預金	242.8	+ 14.3	+ 10.6
国債	17.8	+ 0.2	+ 0.7	その他の負債	87.4	+ 19.3	+ 3.6
現金・預け金	114.0	+ 23.2	+ 6.4	負債計	483.2	+ 32.5	+ 12.4
その他の資産	13.2	+ 0.7	+ 0.7	純資産計	23.2	▲ 0.6	▲ 1.1
資産計	506.4	+ 31.9	+ 11.2	有価証券評価差額金	2.7	▲ 1.2	▲ 1.4

（資料）日本銀行

信用金庫の総資産は、有価証券、現金・預け金（日銀当座預金、信金中央金庫への預け金など）、貸出金などが増加し、+4.6兆円の増加となった。負債サイドは、預金、その他の負債（日銀借入金など）が増加した。

図表 I-3-3 信用金庫の貸借対照表（B/S）主要項目

（兆円）

	22/3月末	21/3月末差		22/3月末	21/3月末差
貸出金	78.5	+ 0.4	預金・譲渡性預金	158.5	+ 3.3
有価証券	48.5	+ 2.1	普通預金	72.8	+ 4.1
国債	8.4	+ 0.7	その他の負債	11.5	+ 1.6
現金・預け金	48.6	+ 2.0	負債計	170.0	+ 4.9
その他の資産	3.6	+ 0.2	純資産計	9.2	▲ 0.3
資産計	179.2	+ 4.6	有価証券評価差額金	0.1	▲ 0.5

（資料）日本銀行

II. 2021年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について整理する。なお、信用金庫決算については、Ⅲ章で取り上げている。

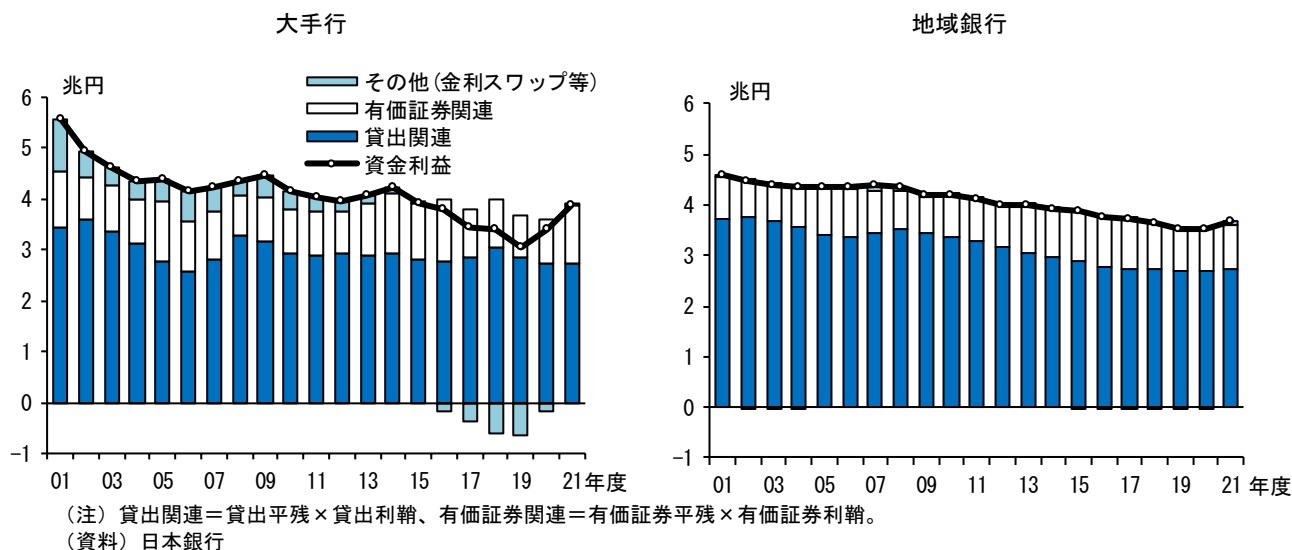
1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

大手行の資金利益は、前年比+14.6%の増加となった。貸出関連の利益が概ね横ばいとなったもとの、有価証券関連の利益が増加した。

地域銀行の資金利益は、前年比+3.5%の増加となった。新型コロナ関連融資の残高増加によって貸出関連利益が堅調であったことに加え、有価証券関連利益が増加した。また、「地域金融強化のための特別当座預金制度」をはじめとする日銀当座預金への各種付利も、押し上げ要因となった。

図表Ⅱ-1-1 資金利益



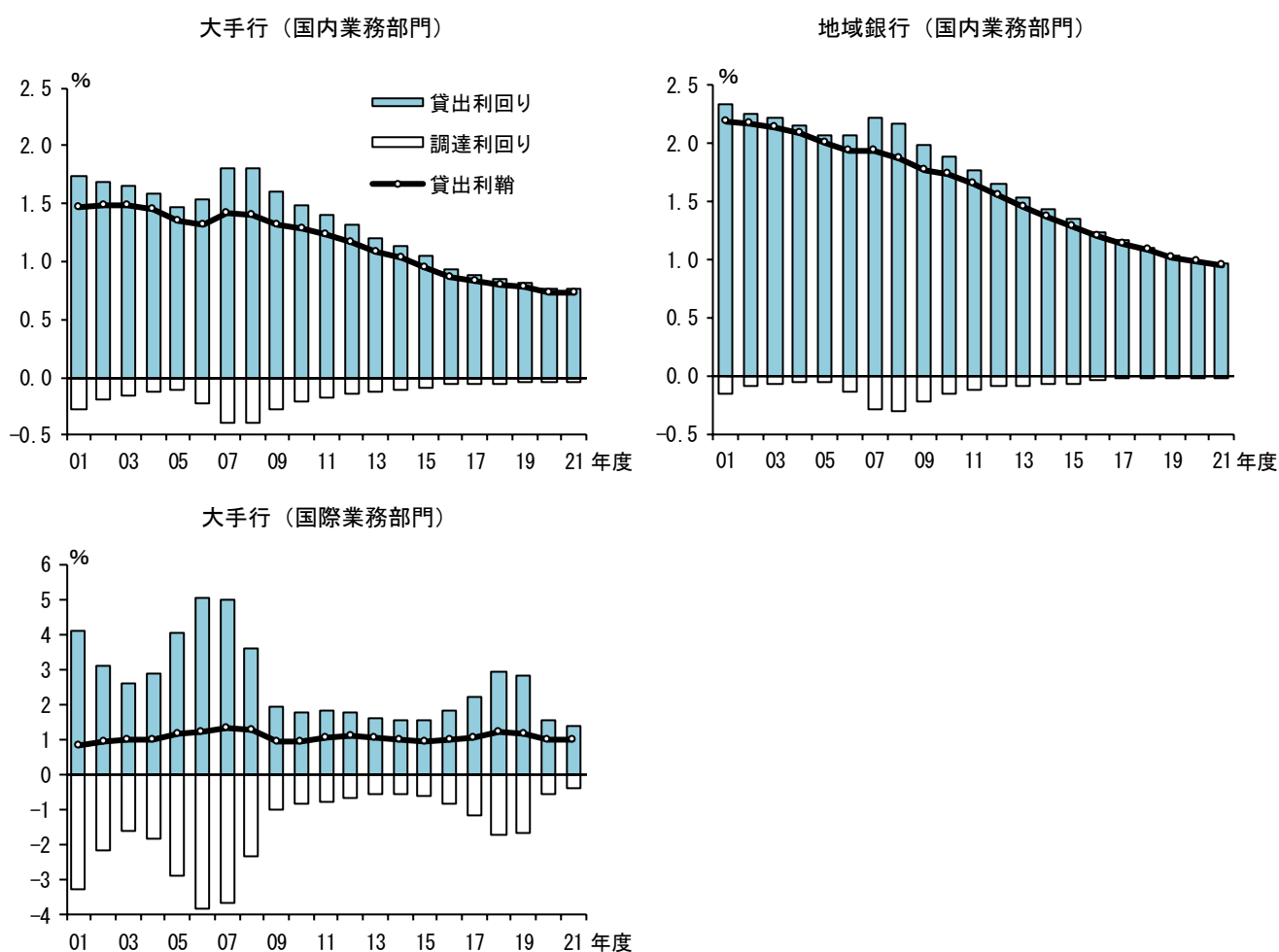
(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門では、大手行では、貸出利回りの下げ止まりから、貸出利鞘は概ね横ばいとなった。地域銀行では、貸出利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り、貸出利鞘の縮小が続いた。

大手行の国際業務部門では、低採算預金の削減等による調達利回りの低下幅が、貸出利回りの低下幅を上回り、貸出利鞘は拡大に転じた。

図表Ⅱ-1-2 貸出利鞘



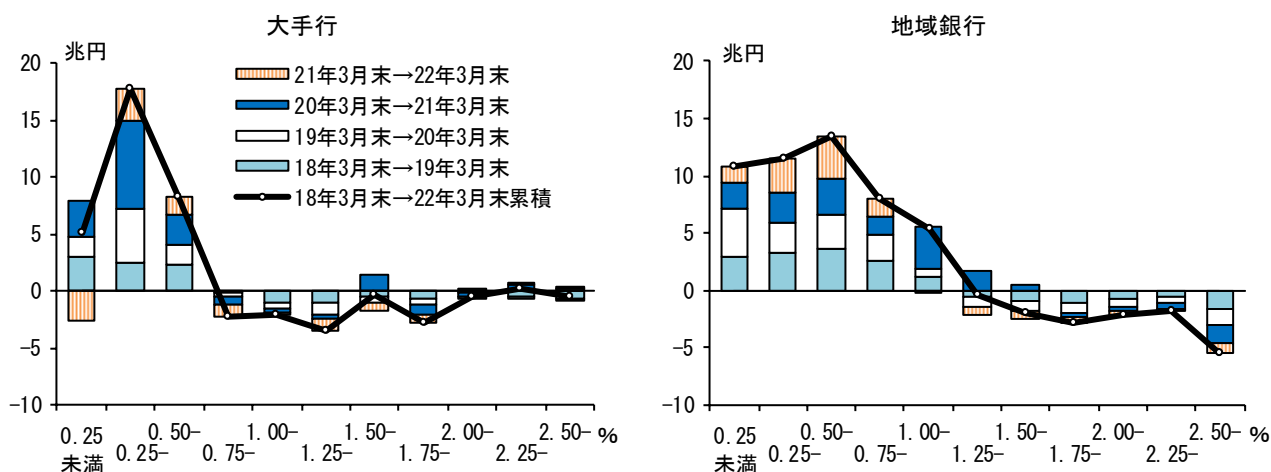
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

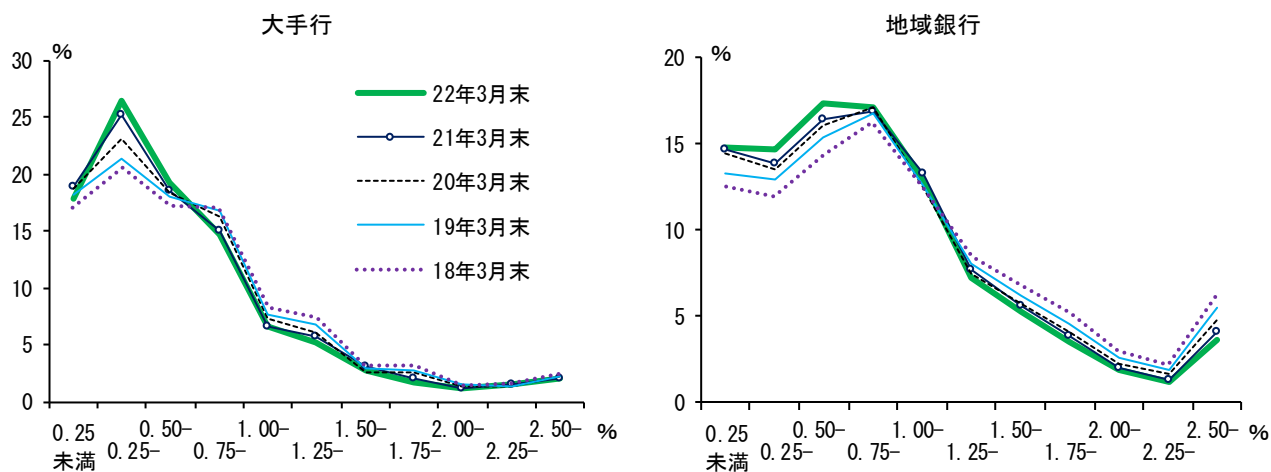
貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、大手行、地域銀行とも、低金利ゾーンでの貸出残高の増加が続いた。ただし、大手行では、新型コロナ関連融資の減少により低金利融資の一部が減少に転じた。

図表Ⅱ-1-3 貸出利率別の貸出残高の変化（2018年3月末～22年3月末）



(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。
 (資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（2018年3月末～22年3月末）

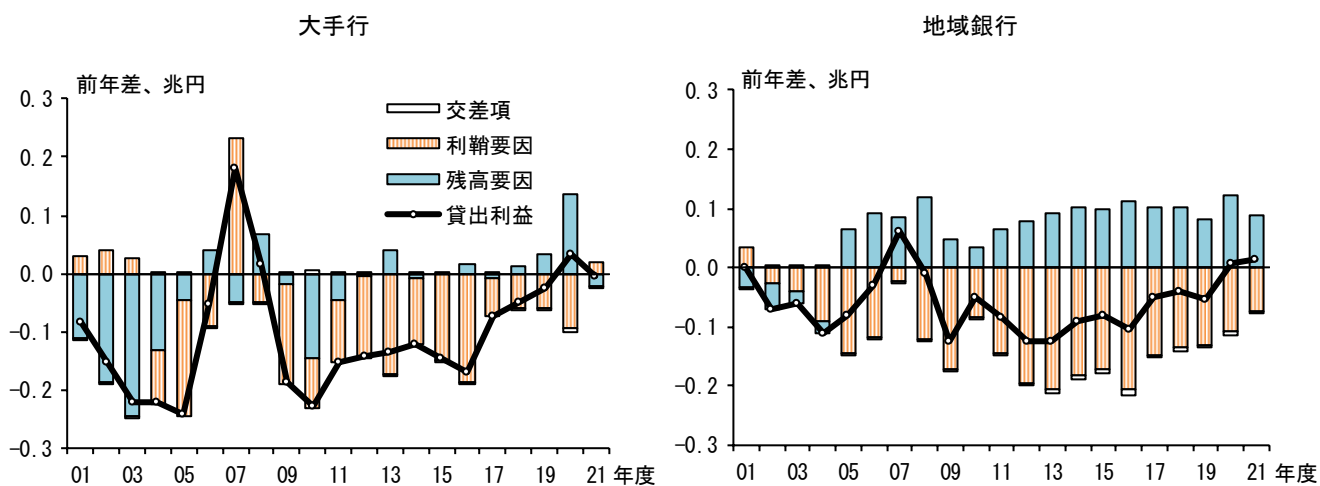


(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。
 (資料) 日本銀行

③ 貸出関連の利益の変化における貸出残高・利鞘要因

国内貸出利益の変化を貸出利鞘・残高要因別にみると、大手行では、残高の減少による減益寄与と、貸出利鞘による増益寄与が相殺し、概ね横ばいとなった。地域銀行では、貸出利鞘の縮小による減益寄与を残高の増加による増益寄与が上回り、貸出関連の利益は増加した。

図表Ⅱ-1-5 貸出利益の変化（国内業務部門）



(注) 1. 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

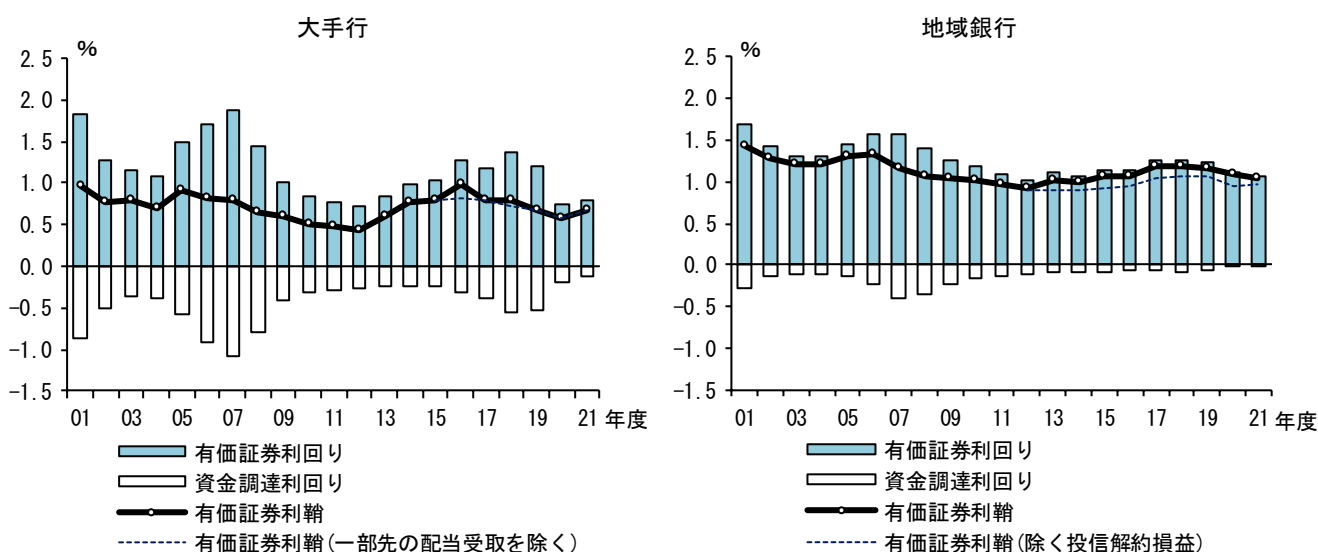
2. 貸出利益＝貸出平残×貸出利鞘。

(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

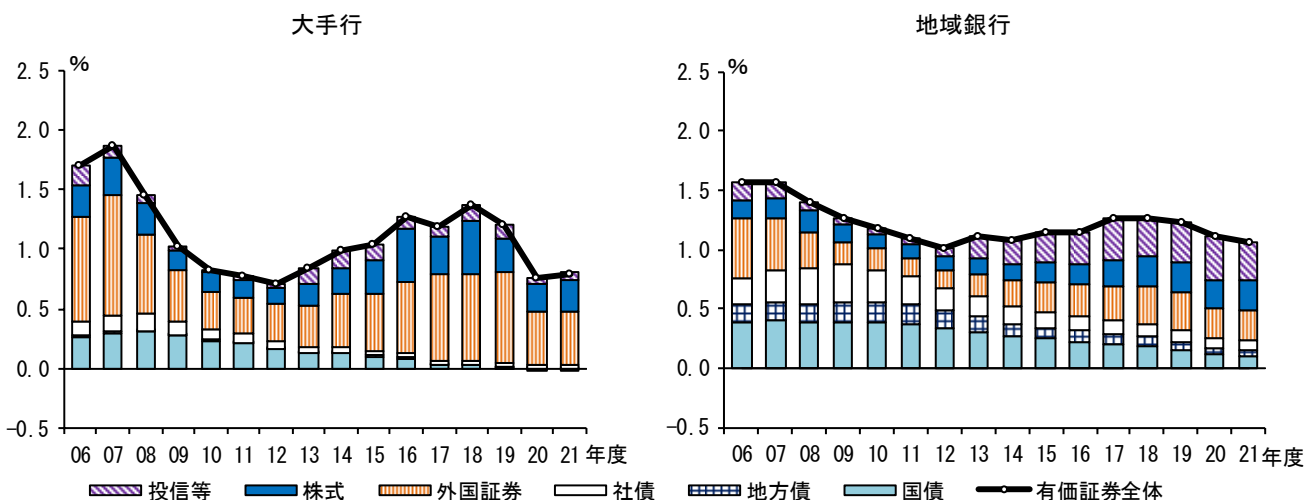
有価証券利鞘をみると、大手行では、有価証券利回りが上昇したほか、外貨を中心に調達利回りが低下し、拡大した。地域銀行では、投信解約損益を除いたベースでみると、高利回りの国債等の償還等の影響を、株式等からの配当増加が概ね相殺した。国内債（国債、地方債、社債）の収益寄与が低下するなか、大手行は外国証券と株式の収益寄与が大きい状態が続いている。地域銀行は投信等、外国証券、株式の収益寄与が趨勢的に高まっている。

図表Ⅱ-1-6 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。
 (資料) 日本銀行

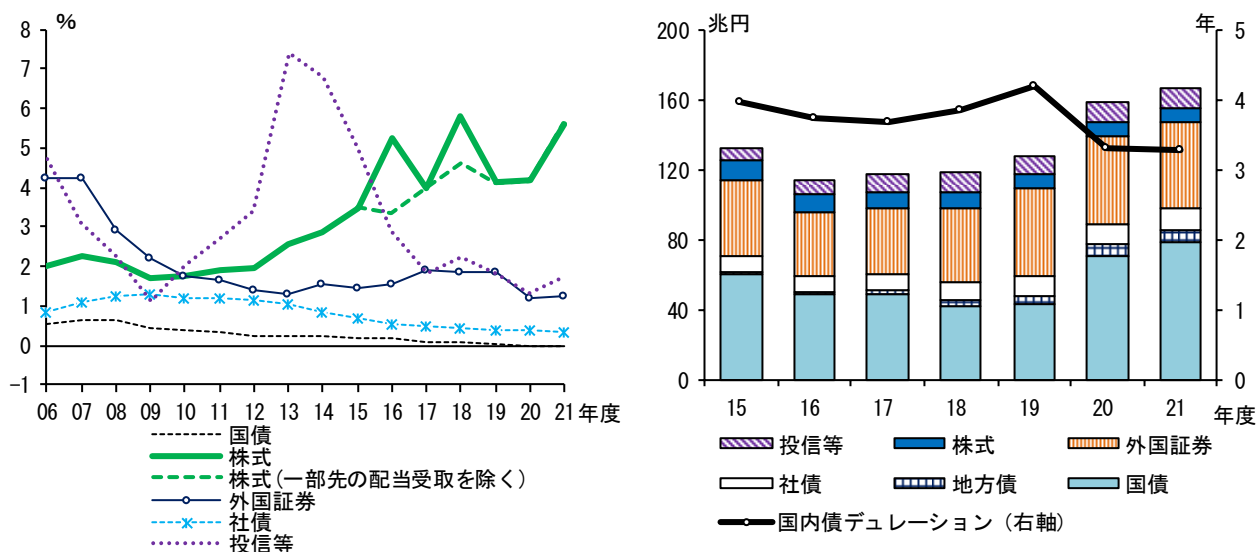
図表Ⅱ-1-7 有価証券利回りの商品別寄与度分解



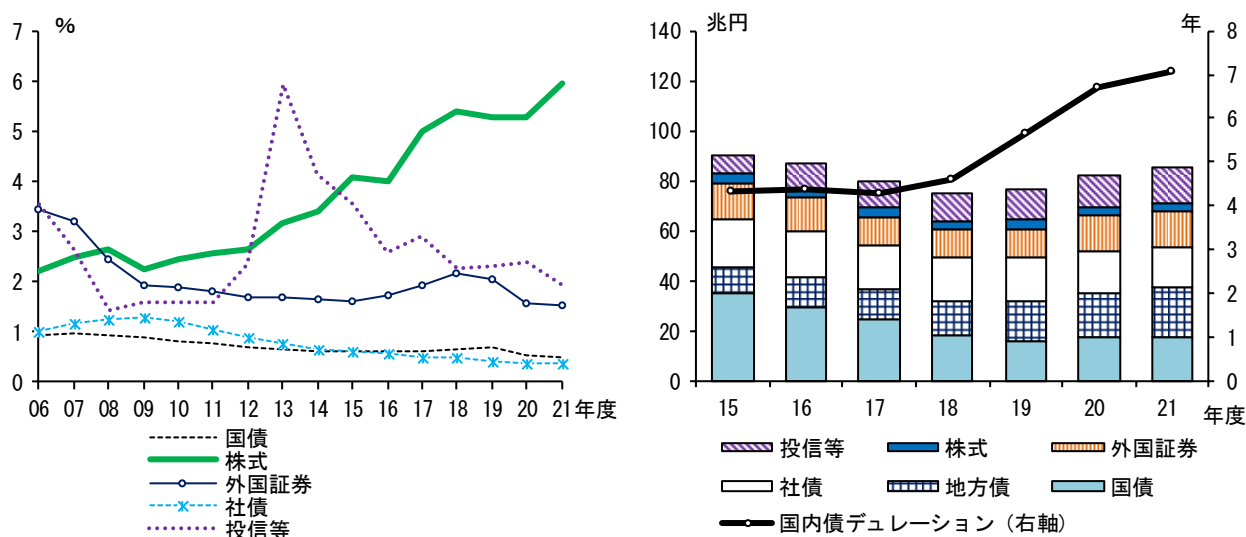
(注) 大手行における16、18年度の株式利回りの上昇は、一部先における子会社からの配当受取が影響している。
 (資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-8 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）

大手行



地域銀行

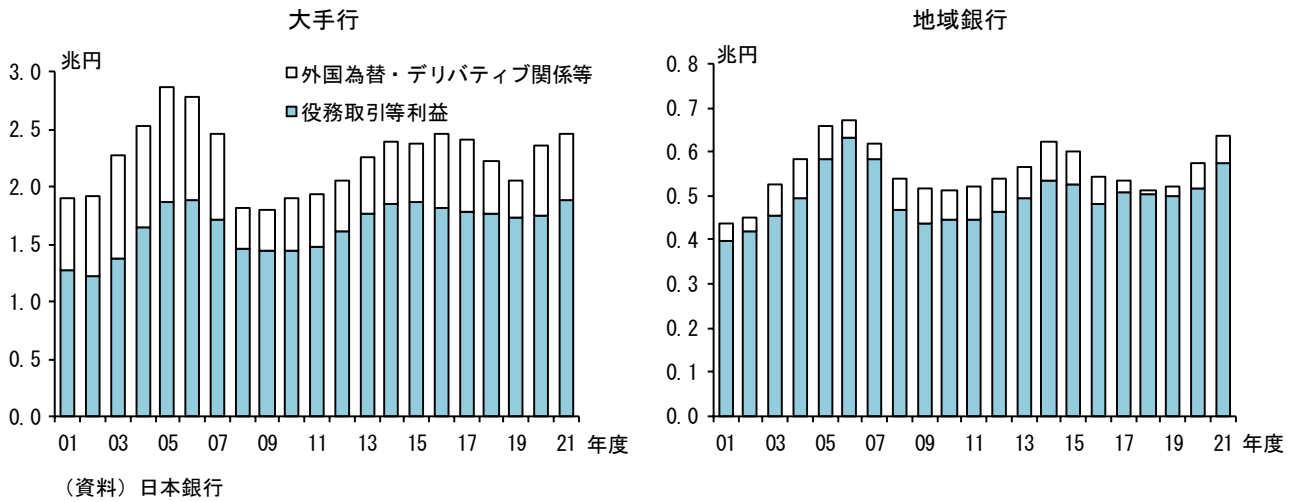


(資料) 日本銀行

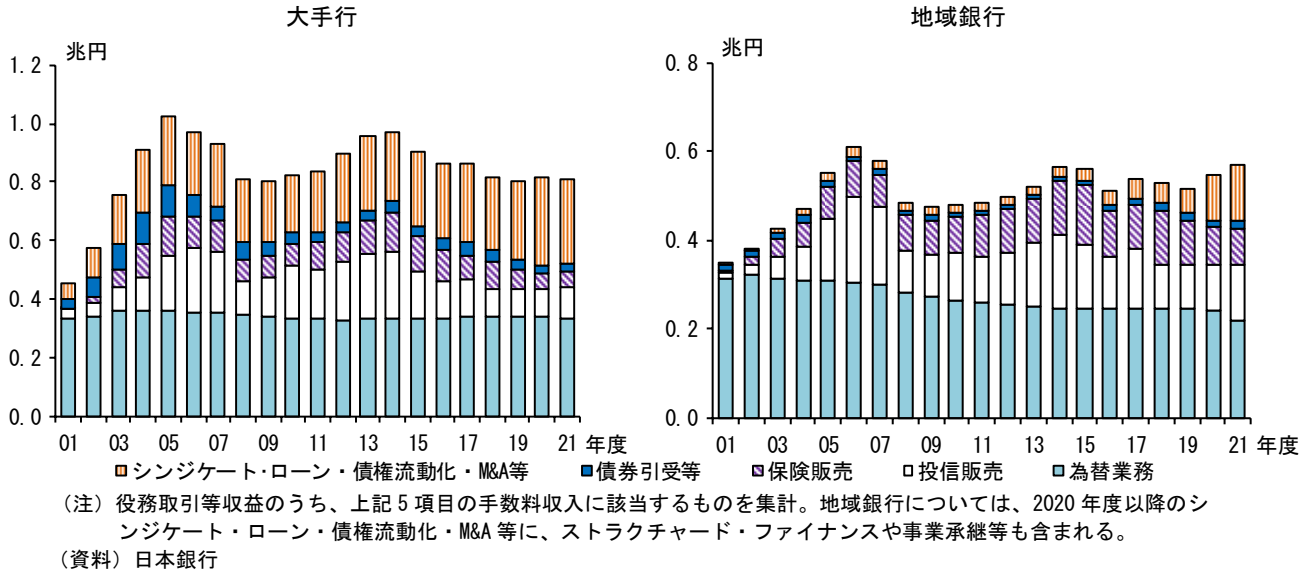
(4) 非資金利益

非資金利益をみると、大手行では、役務取引等利益が、国際業務部門での預貸業務関連の手数料収入等の積み上がりから増加し、非資金利益全体では前年比+4.0%の増加となった。地域銀行では、内国為替取引の手数料見直しにより受入為替手数料が減少したものの、前年の営業活動縮退の反動もあり、投信販売や法人役務の増加などを受けて、全体では前年比+10.9%増加した。

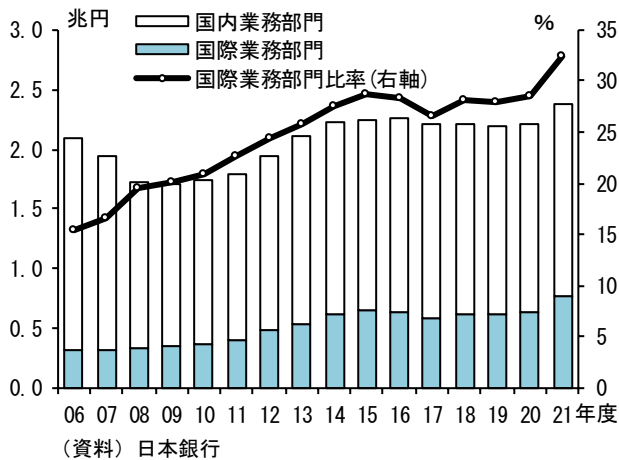
図表Ⅱ-1-9 非資金利益



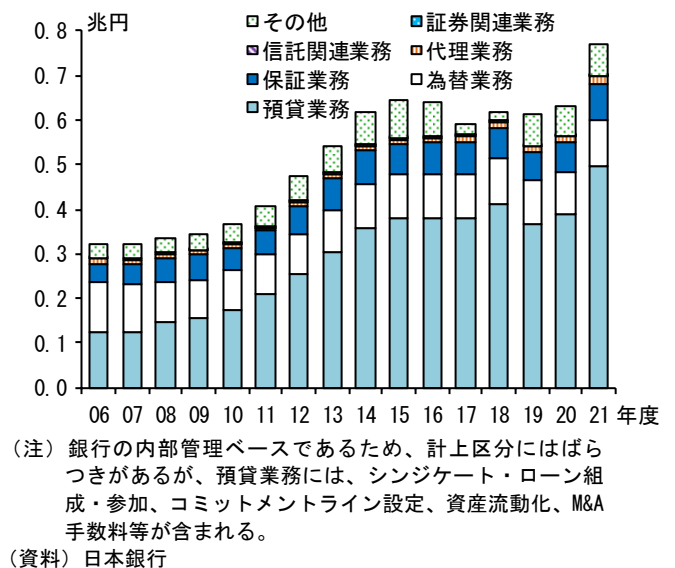
図表Ⅱ-1-10 役員取引等収益 (国内業務部門)



図表Ⅱ-1-11 大手行の役員取引等収益 (国内・国際業務部門別)



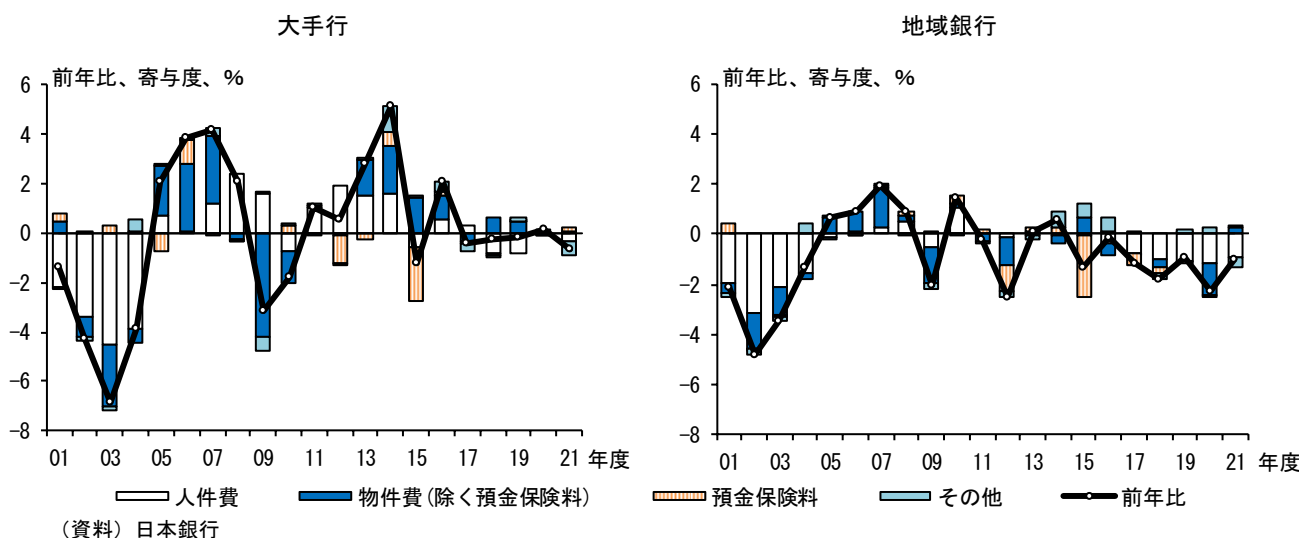
図表Ⅱ-1-12 大手行の国際業務部門における役員取引等収益



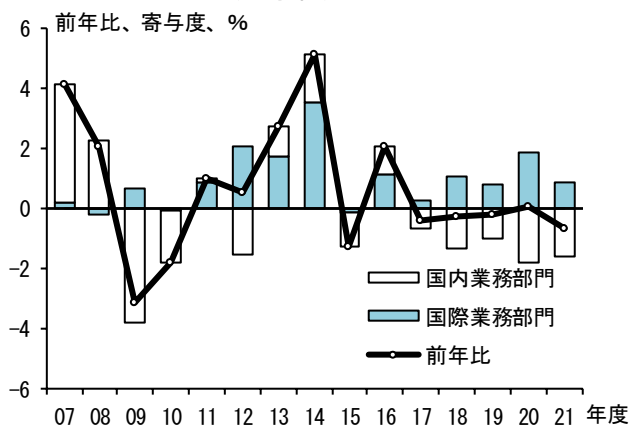
(5) 経費

経費をみると、大手行では、引き続き、国際業務部門で増加する一方、国内業務部門で減少し、全体では前年比▲0.7%の減少となった。地域銀行では、前年比▲1.0%の減少となった。修正 OHR（＝経費／コア業務粗利益＜除く投信解約損益＞）をみると、大手行、地域銀行とも、コア業務粗利益の増加と経費の減少の双方により、低下した²。

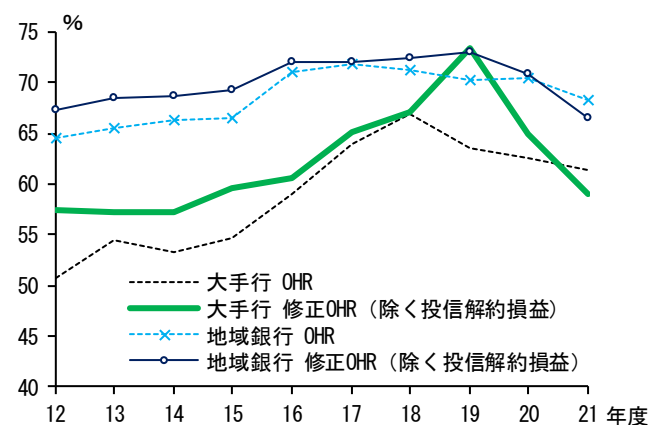
図表 II-1-13 経費の寄与度分解



図表 II-1-14 経費の国内・国際別寄与度 (大手行)



図表 II-1-15 OHR (経費率)



² 地域金融機関における経営基盤強化に向けた取り組みについては、「地域金融強化に向けた取り組み——地域金融機関の経営基盤強化と日本銀行の施策——」（金融システムレポート別冊シリーズ、2021年9月）を参照。

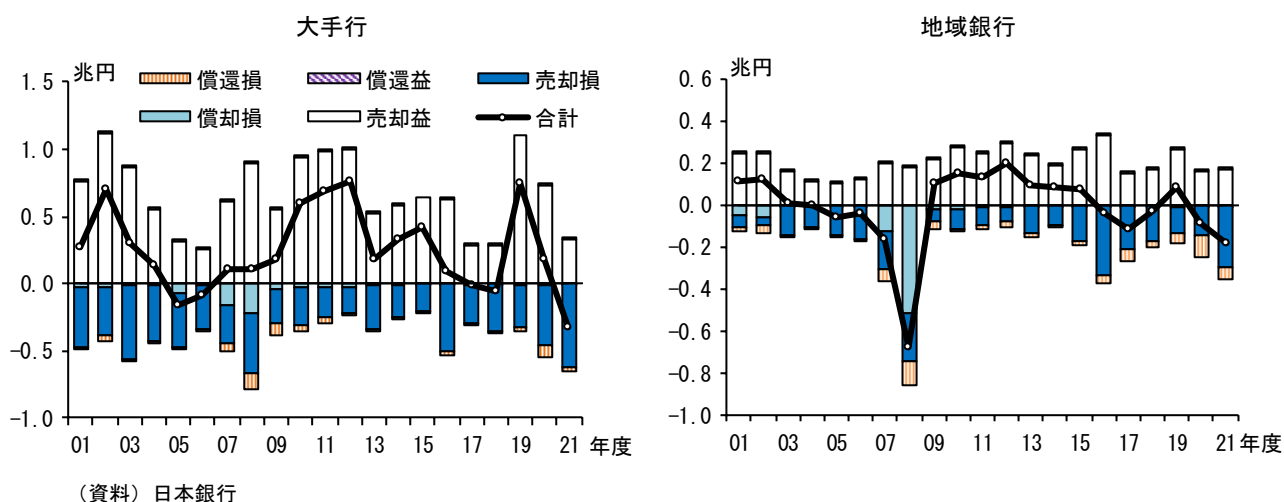
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

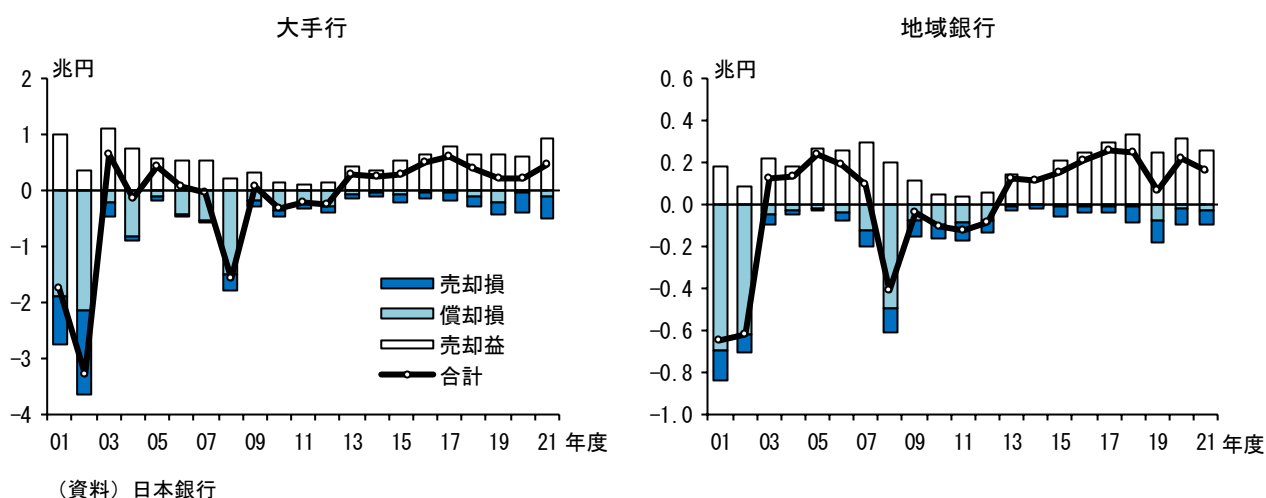
有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、大手行では、外債の売却益減少や、年度末にかけての海外金利上昇を受けた外債の売却損計上から、損超に転じた。地域銀行でも外債の売却損を計上したことから、損超幅が拡大した。

株式関係損益をみると、大手行は売却益の計上により益超幅が拡大した一方、地域銀行は、売却益の減少により、益超幅が縮小した。

図表Ⅱ-2-1 債券関係損益



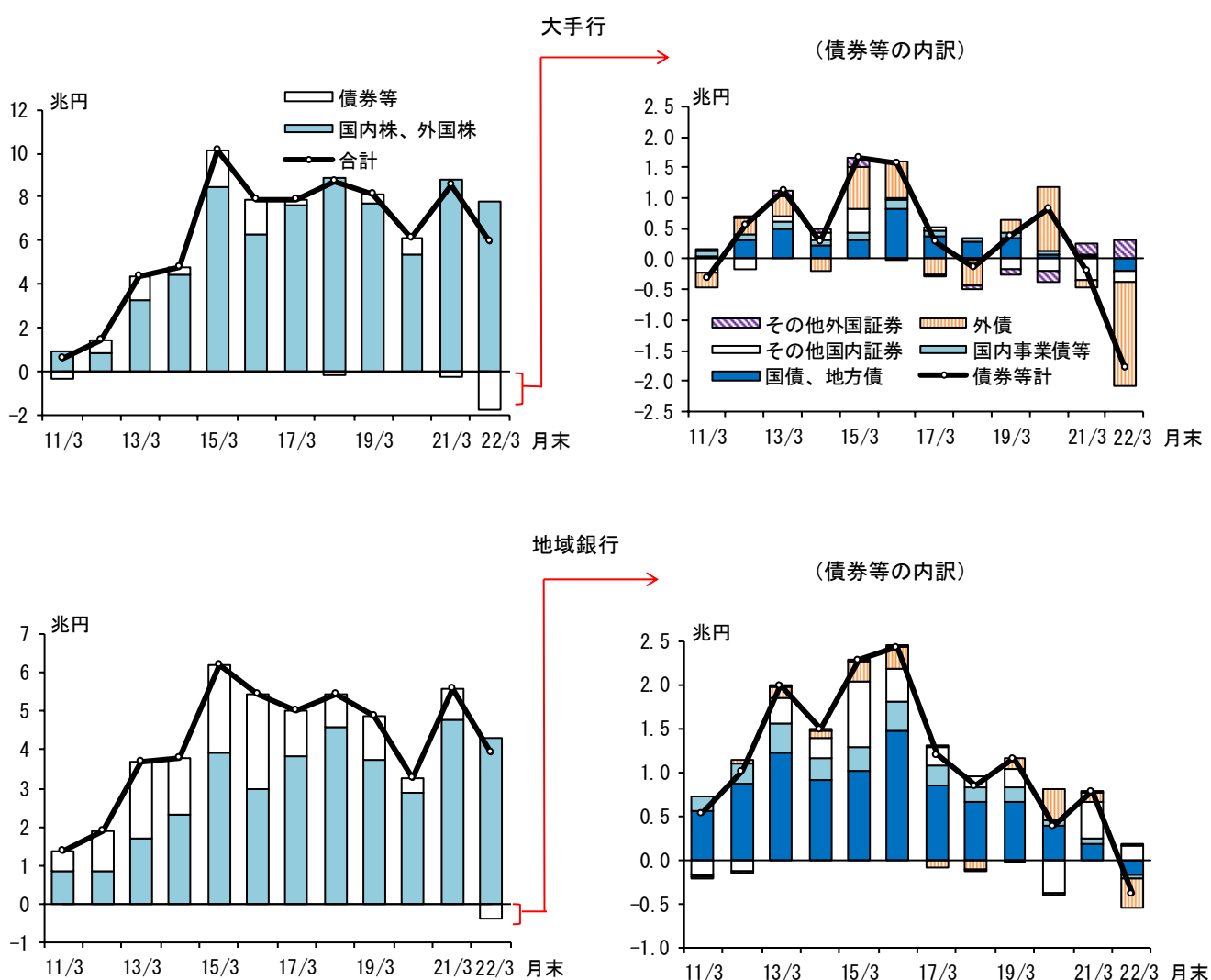
図表Ⅱ-2-2 株式関係損益



(2) 有価証券評価損益

2022年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行で6兆円程度、地域銀行で4兆円程度と、いずれの業態でも高水準の益超が維持されているものの、2021年3月末対比で益超幅は縮小した。内訳をみると、大部分を占める株式評価損益は、株価下落を受けて、大手行、地域銀行とも、益超幅が縮小した。債券等の評価損益は、金利上昇を受けて国内債・外債の評価損失が拡大したことから、大手行では損超幅が拡大し、地域銀行では損超に転じた。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、其他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

(資料) 日本銀行

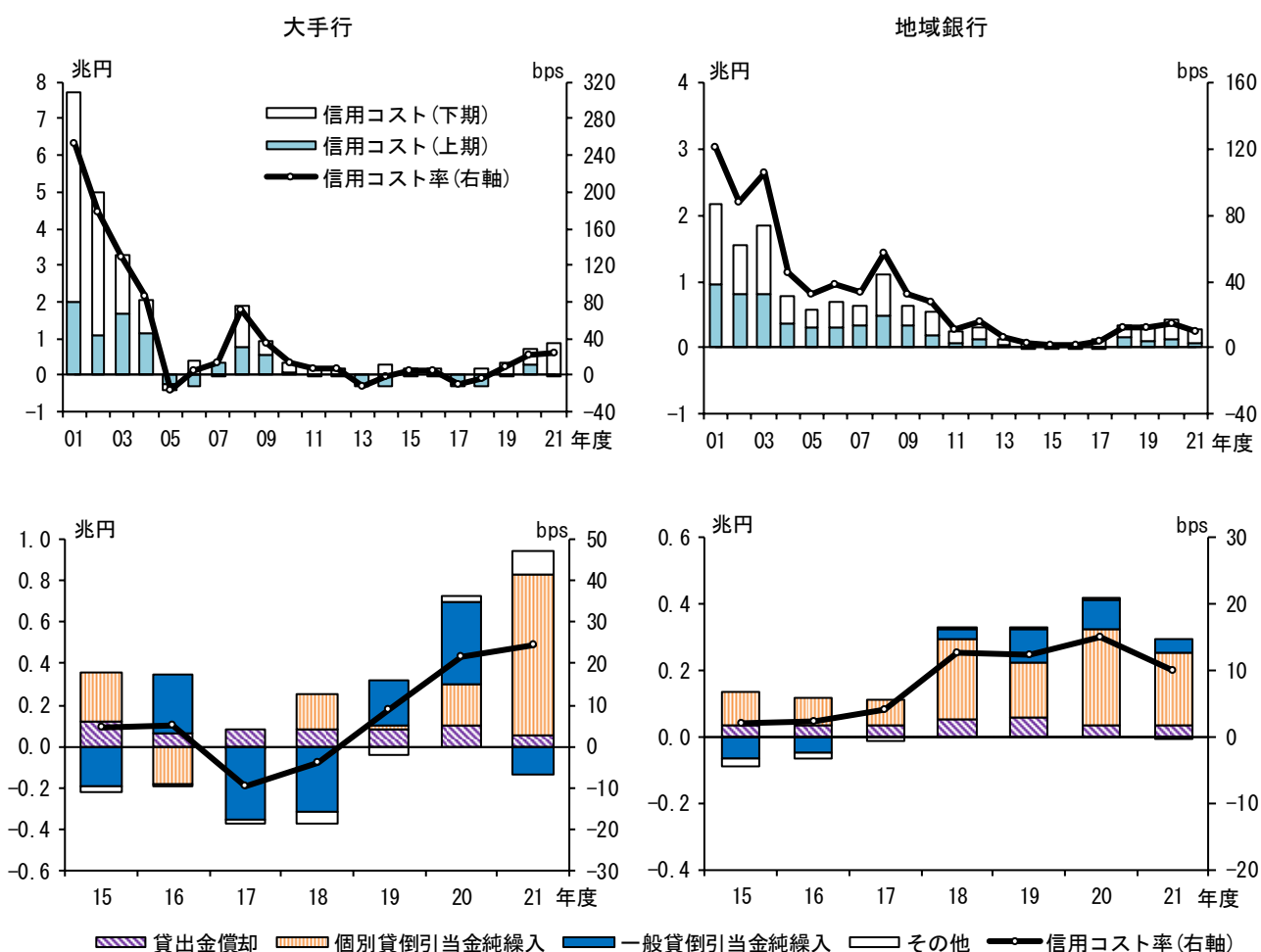
3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストをみると、大手行では、感染症関連の予防的引当の戻入はあったものの、一部大口先やロシア関連の信用コスト計上もあって、繰入超幅が拡大した（ロシア関係の信用コストについてはBOX2を参照）。地域銀行では、前年までに予防的引当を計上していたこともあり、繰入超幅が縮小した。

信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で 24bps（前年差+3bps）、地域銀行で 10bps（前年差▲5bps）となった。

図表Ⅱ-3-1 信用コスト・信用コスト率

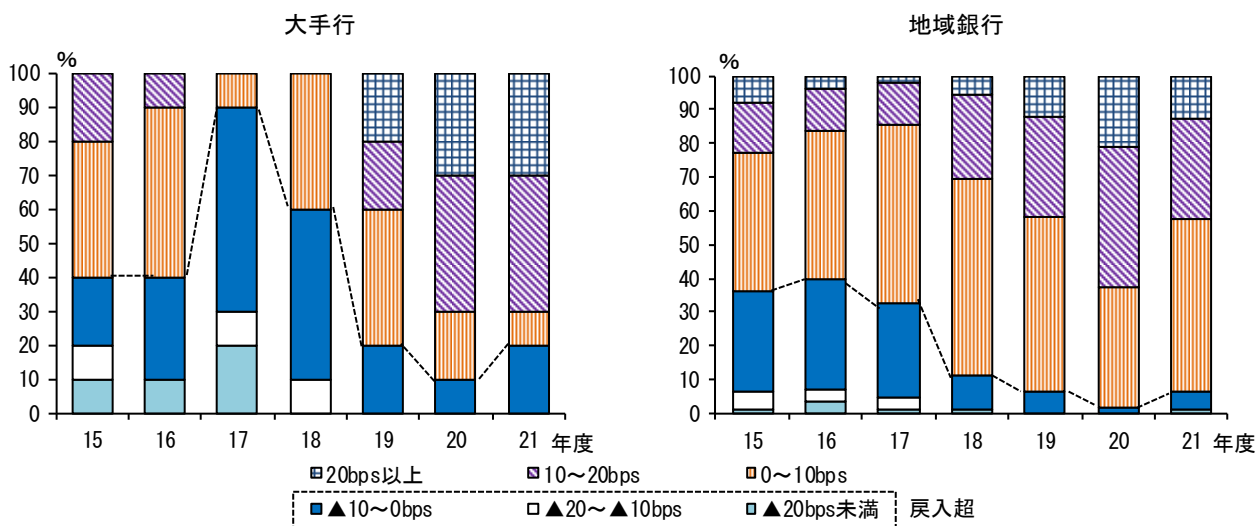


(注) 下図は、大手行、地域銀行それぞれの信用コストの内訳を示したもの。

(資料) 日本銀行

信用コスト率の分布をみると、大手行では、10bps以上の繰入超の先数の割合は概ね横ばいとなった。地域銀行では、10bps以上の繰入超の先数の割合が低下に転じたが、引き続き、9割以上の先で繰入超となった。

図表Ⅱ-3-2 信用コスト率の分布



(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

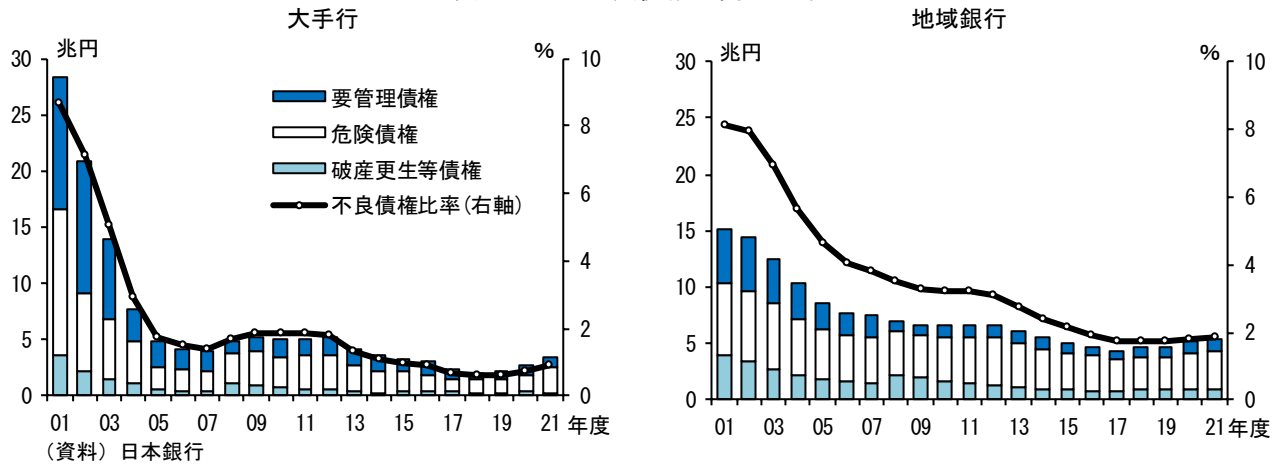
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

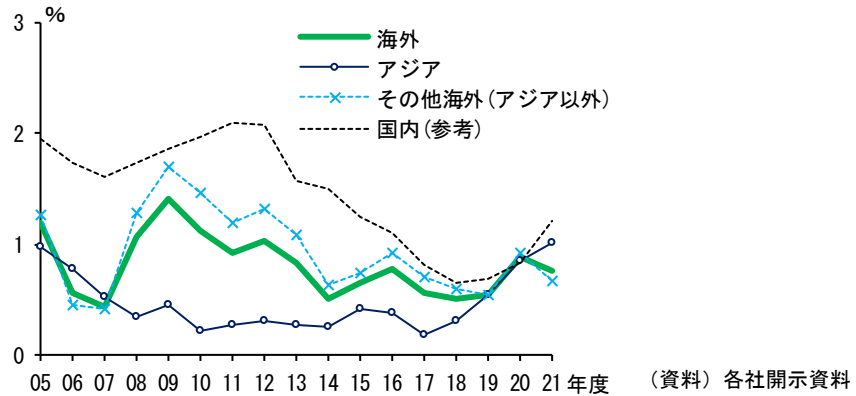
不良債権比率は、大手行、地域銀行とも、幾分上昇したものの、低水準で推移している。3メガ行の海外貸出の不良債権比率は、経済活動の再開に遅れがみられるアジアを除き、上昇が一服した。

与信残高の債務者区分別構成比をみると、正常先の比率は、大手行では95%超、地域銀行では90%弱と、引き続き、高水準となっている。

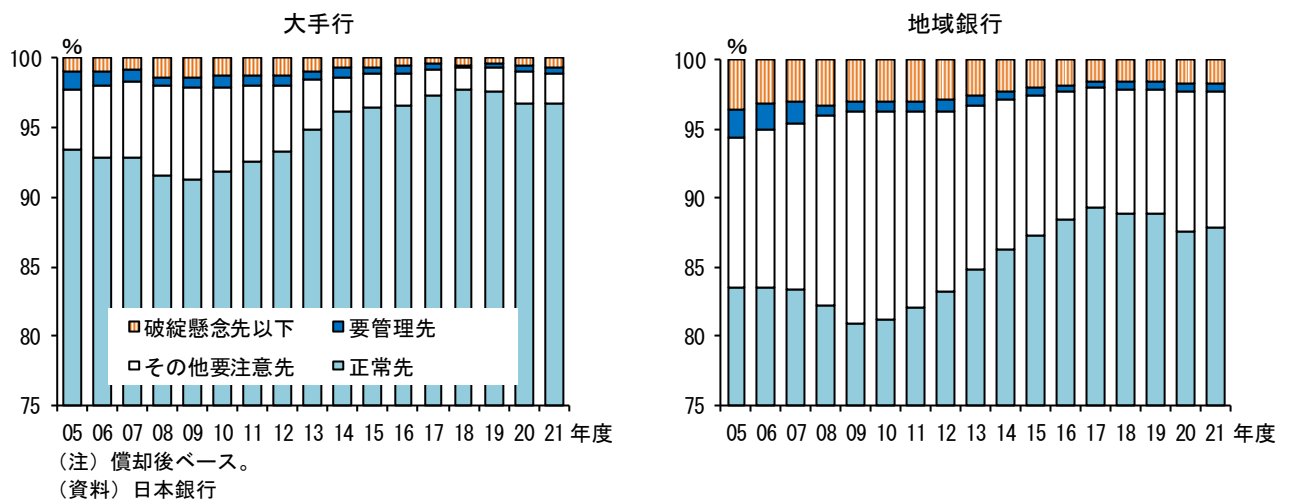
図表Ⅱ-3-3 不良債権残高・比率



図表Ⅱ-3-4 海外貸出の不良債権比率（3メガ行）



図表Ⅱ-3-5 与信残高の債務者区分別構成比

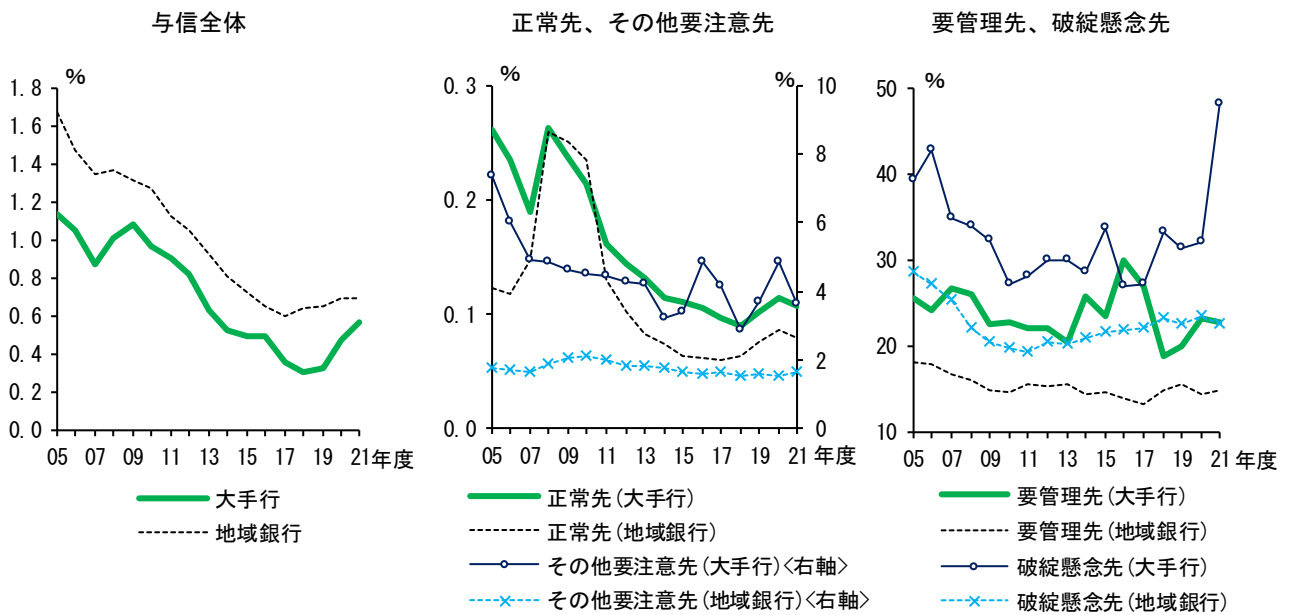


(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率をみると、大手行では、一部大口先に対する引当増加に伴い、破綻懸念先の引当率が上昇したことを受けて、与信全体でも上昇した。地域銀行では、与信全体でみて、前年に小幅に上昇した後、概ね横ばいとなった。

図表Ⅱ-3-6 引当率

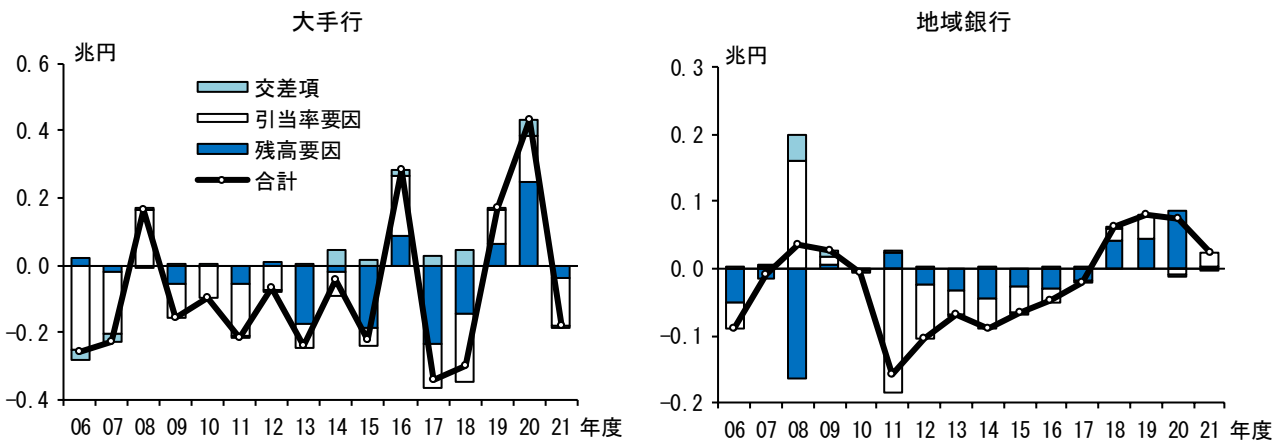


(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。
 2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。
 (資料) 日本銀行

② 引当金残高

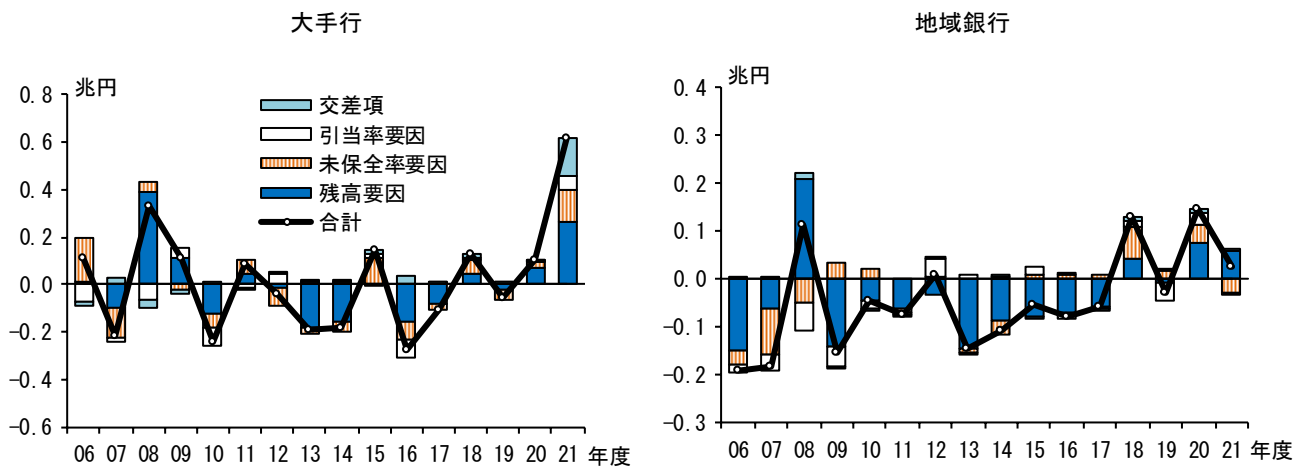
引当金残高をみると、一般貸倒引当金は、大手行では、引当率の低下を主因に減少に転じた一方、地域銀行では、その他要注意先を中心とする引当率の上昇から幾分増加した。個別貸倒引当金は、大手行では、一部大口先に対する引当の発生から増加した。地域銀行では、対象債権残高の増加により幾分増加した。

図表Ⅱ-3-7 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-3-8 個別貸倒引当金の増減要因



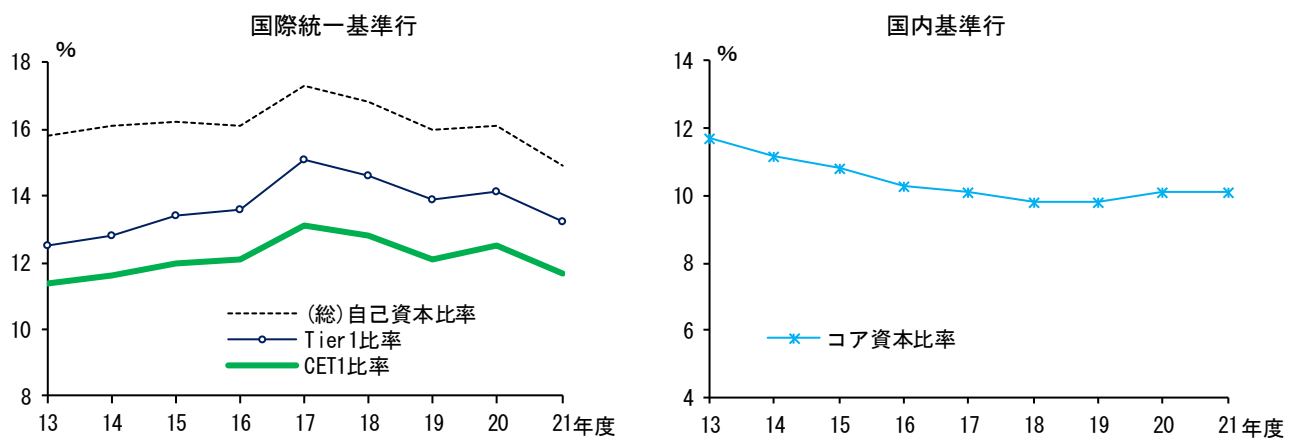
(注) 債務者区別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

4. 自己資本比率

国際統一基準行の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、CET1比率、自己資本比率ともに低下したが、規制水準を十分に上回っている。これは、貸出増加等によりリスクアセットが増加したことに加え、普通株式等 Tier1（CET1）資本に含まれるその他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。

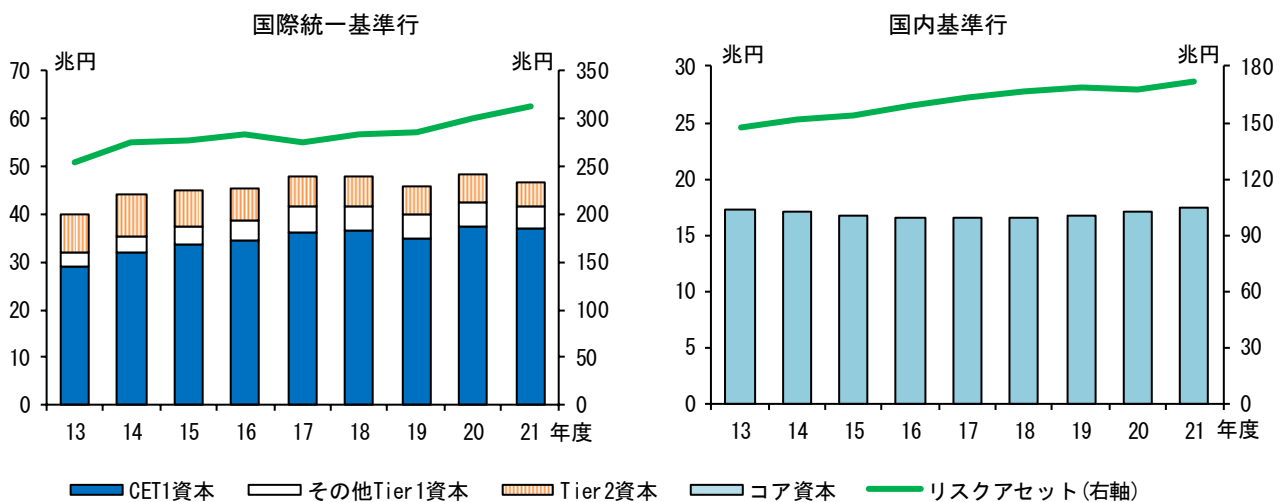
国内基準行の自己資本比率は、リスクアセットが増加した一方、内部留保が積み上げられたことから、概ね横ばいとなっており、規制水準を十分に上回っている。

図表Ⅱ-4-1 自己資本比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-4-2 自己資本、リスクアセット



(注) 国内基準行の自己資本比率の分子については、金融庁告示上は「自己資本」であるが、旧告示ベースの自己資本と区別するため、図表上では「コア資本」としている（皿章の信用金庫についても同じ）。

(資料) 日本銀行

BOX 1 銀行の2022年度収益計画

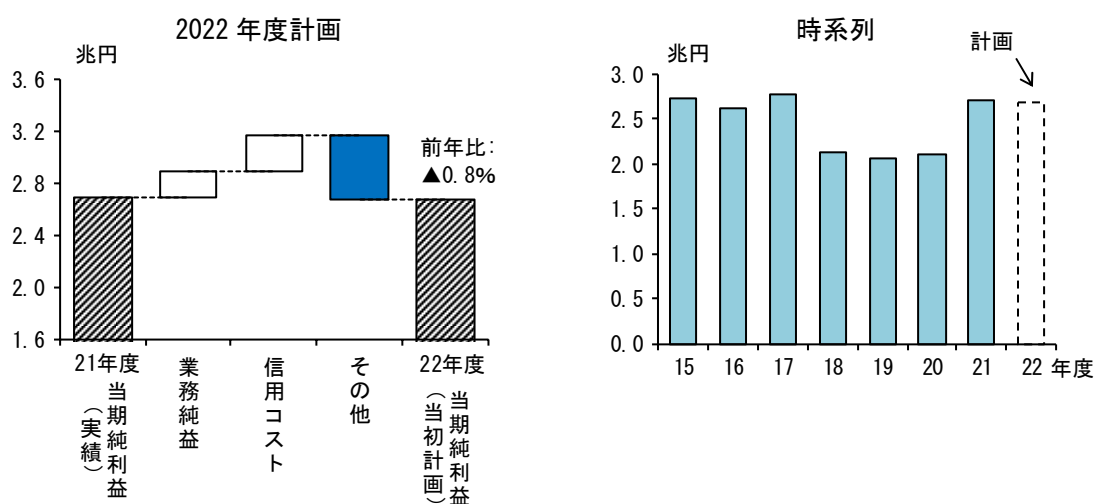
銀行の2022年度の当期純利益の計画値をみると、現時点では、大手行（グループ連結）は前年並み、地域銀行（単体）は増益の計画となっている。

前年度からの変動要因をみると、大手行では、内外経済が総じて回復していくとの想定のもと、業務純益は、有価証券利息配当金や役員取引等利益を中心に堅調に推移するほか、信用コストは、減少する見込みとなっている。一方、株式関係損益等を含むその他損益は、足もとの市場環境を踏まえ、減少を見込んでおり、全体では前年並みの計画となっている。

地域銀行では、全体で前年比+5%弱程度の増益を計画している。

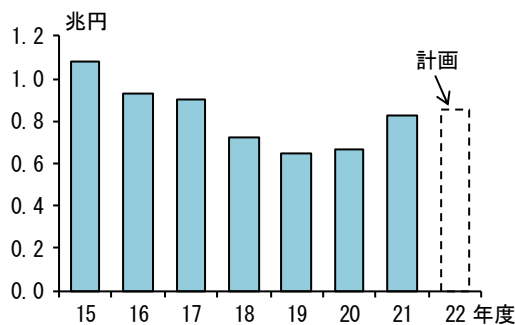
もっとも、こうした収益計画の前提となる内外経済の動向については、感染症の動向や、今後のウクライナ情勢の展開、そのもとでの金融・為替市場の動向などを巡る不確実性が高く、留意が必要である。

図表 B1-1 大手行（グループ連結）の当期純利益



(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B1-2 地域銀行（単体）の当期純利益



(注) 2022年度の当期純利益の計画値を公表している先のみを集計。

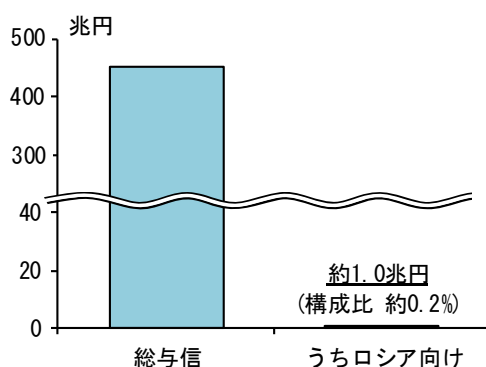
(資料) 各社開示資料、日本銀行

BOX 2 3メガFGのロシア関係の信用コスト

3メガFGのロシア向け与信残高は約1兆円、与信全体に占める割合は約0.2%と極めて限定的となっている。3メガFGでは、2021年度中に、これらの与信に対して計約3,000億円の引当金を計上している。当該引当金には、カントリー・リスクに対する引当（特定海外債権引当勘定）に加え、予防的な引当も多く含まれている。

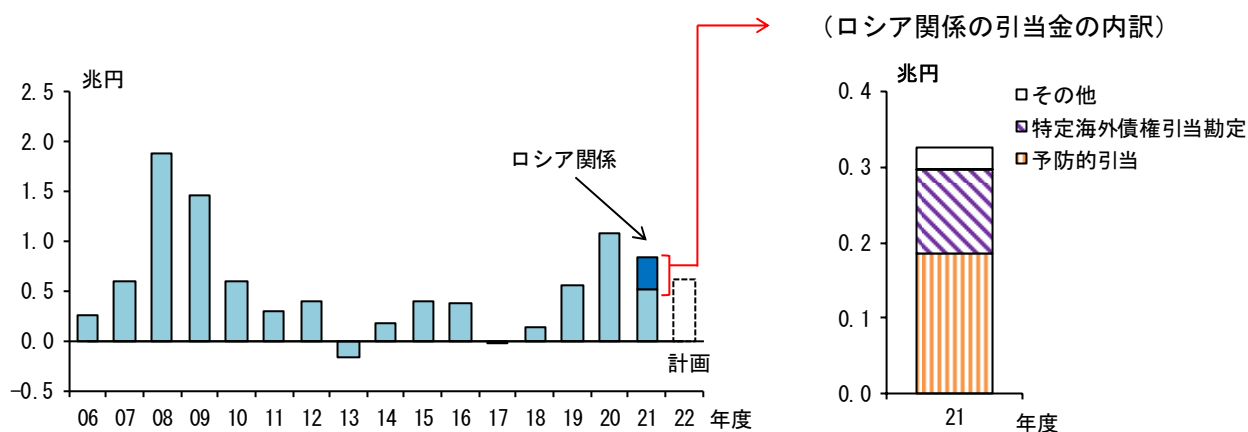
2022年度の信用コスト全体の計画をみると、こうした予防的な対応もあって、2021年度対比で減少する見込みとなっている。

図表 B2-1 3メガFGのロシア向け与信残高（2022年3月末時点）



(注) 当局による試算値を含む。一部の金融機関では、ロシア向けエクスポージャーとして、与信のほか航空機リース機体があり、2021年度中に一部の減損処理を実施。
(資料) 各社開示資料

図表 B2-2 3メガFGの信用コスト



(資料) 各社開示資料

(注) 特定海外債権引当勘定には、一部ロシア以外の影響が含まれる可能性。
(資料) 各社開示資料

Ⅲ. 2021年度の信用金庫決算

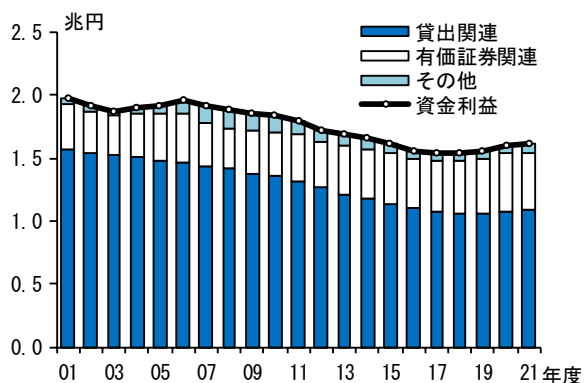
本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について整理する³。

1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

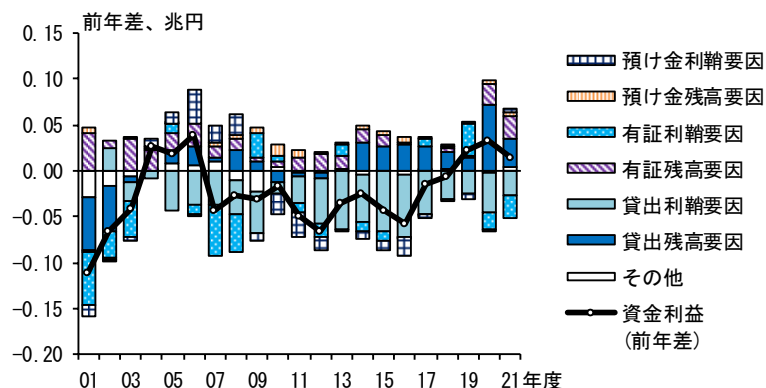
資金利益は、貸出利鞘の縮小が続いたものの、新型コロナ関連融資の残高増加を主因として、前年比+0.9%の増加となった。また、「地域金融強化のための特別当座預金制度」をはじめとする日銀当座預金への各種付利も、押し上げ要因となった。

図表Ⅲ-1-1 資金利益



(注) 1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。
2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘。
有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。
(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-2 資金利益の前年差要因分解



(資料) 日本銀行

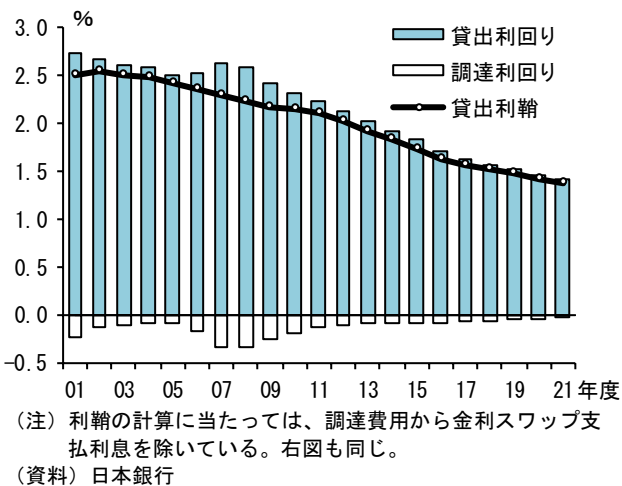
³ なお、信用金庫の多くが、2021年度に税込方式から税抜方式へ移行したことにより、役員取引等利益および経費を中心に不連続が生じている。

(2) 貸出利鞘等

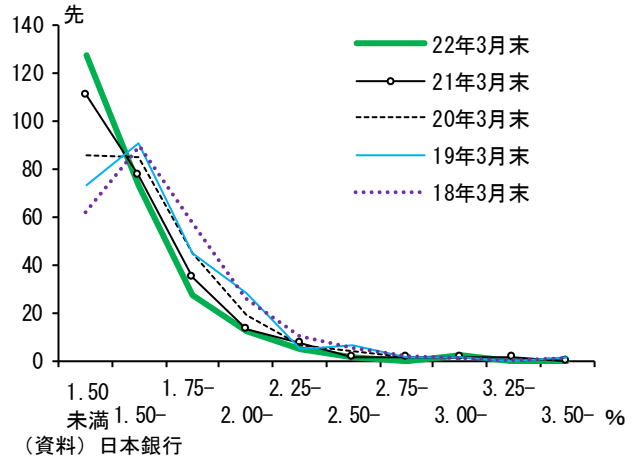
① 貸出利鞘

貸出利鞘は、貸出利回りの低下から、引き続き縮小した。個別信用金庫毎の貸出利鞘の分布も、縮小方向へのシフトが続いた。

図表Ⅲ-1-3 貸出利鞘



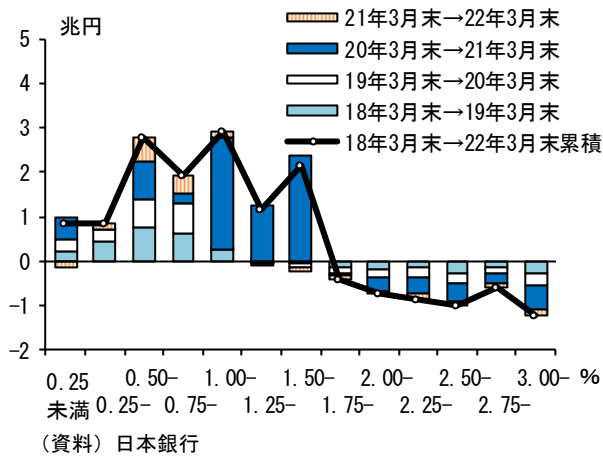
図表Ⅲ-1-4 貸出利鞘の分布



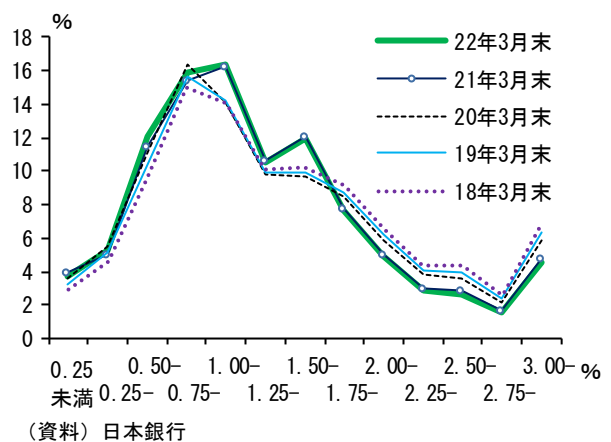
② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高の推移をみると、低金利ゾーンでの貸出残高が増加した。貸出利率別の貸出残高構成比をみると、実質無利子・無担保融資における貸出利率（利子補給を勘案したベース）のゾーンが前年に続き高めとなった。

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高の変化
(2018年3月末～22年3月末)



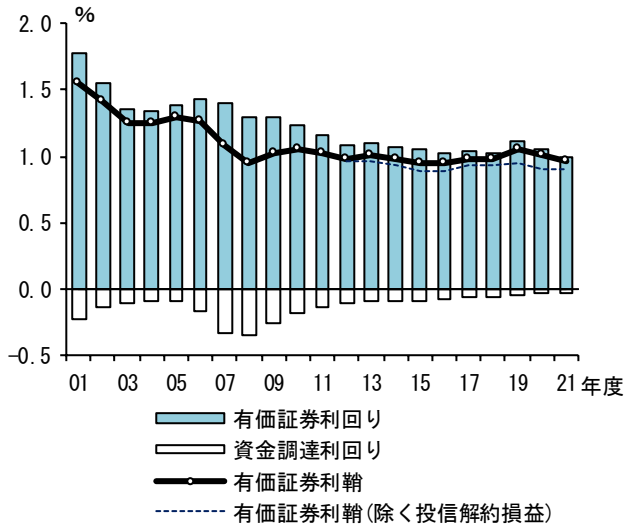
図表Ⅲ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(2018年3月末～22年3月末)



(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、投信解約損益の減少を主因に縮小した。

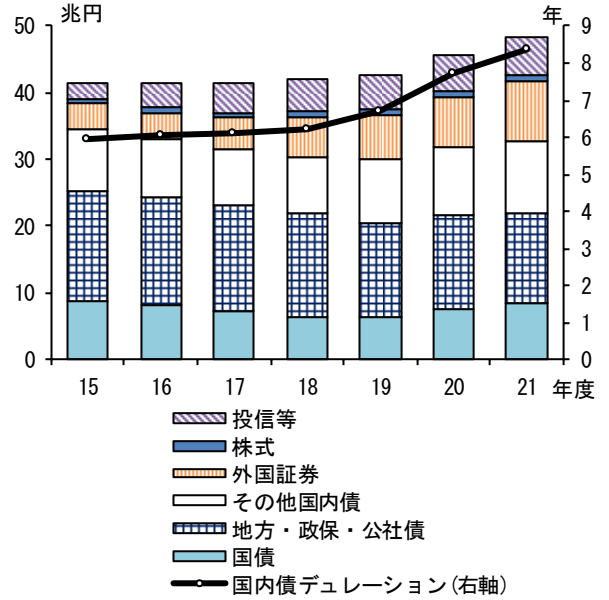
図表Ⅲ-1-7 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-8 保有有価証券の商品別残高(末残)

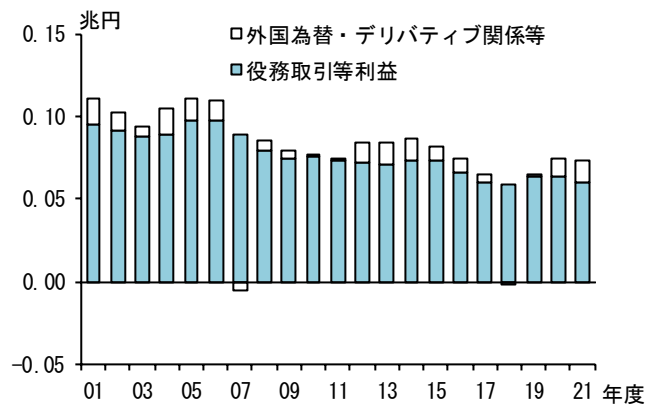


(資料) 日本銀行

(4) 非資金利益

非資金利益は、内国為替取引の手数料見直しにより受入為替手数料が減少したことを背景に、全体では前年比▲2.7%の減益となった。

図表Ⅲ-1-9 非資金利益

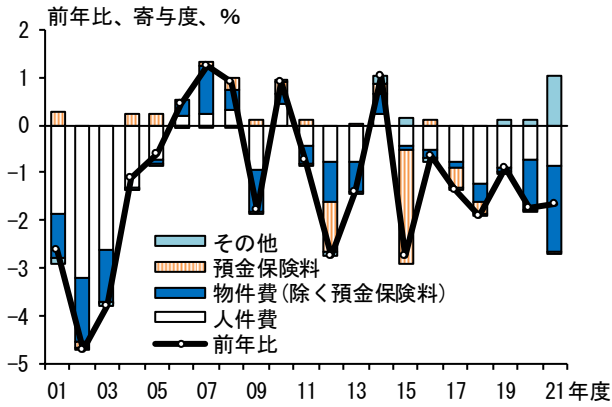


(資料) 日本銀行

(5) 経費

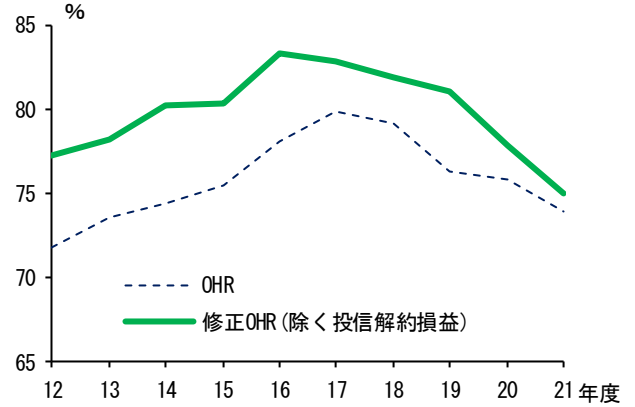
経費は、全体では前年比▲1.6%の減少となった。修正 OHR（＝経費/コア業務粗利益＜除く投信解約損益＞）をみると、コア業務粗利益の増加と経費の減少の双方により、低下した。

図表Ⅲ-1-10 経費の寄与度分解



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-11 OHR（経費率）



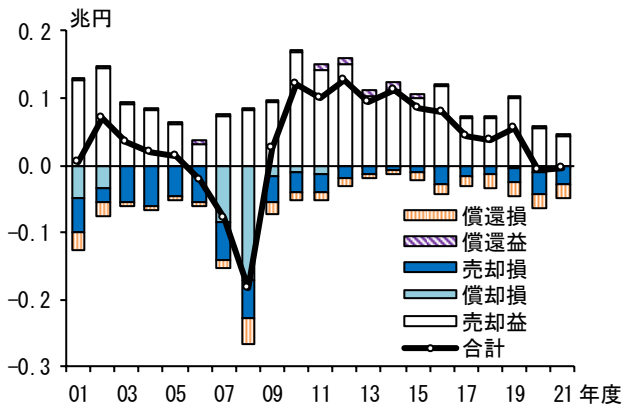
(資料) 日本銀行

2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

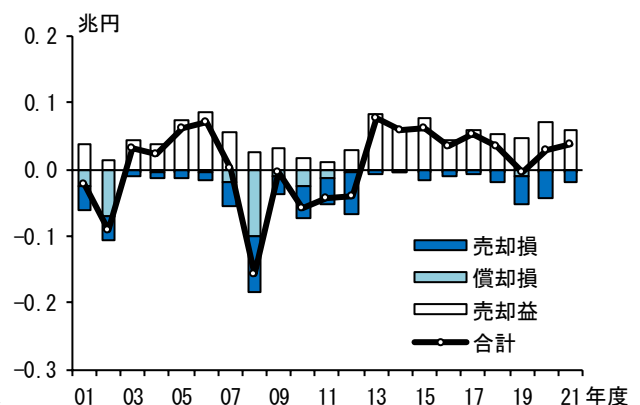
債券関係損益は、小幅な損超となった。株式関係損益は、益超が継続した。

図表Ⅲ-2-1 債券関係損益



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-2-2 株式関係損益

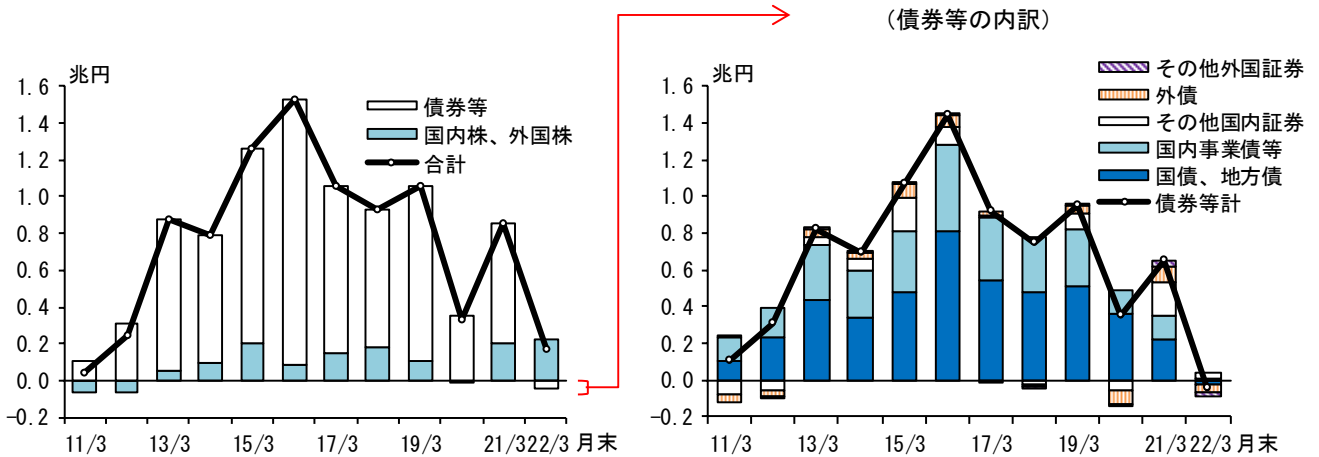


(資料) 日本銀行

(2) 有価証券評価損益

2022年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、益超幅が縮小した。金利上昇を背景に、国内債、外債、投資信託を含むその他国内証券などの評価損益が悪化した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益



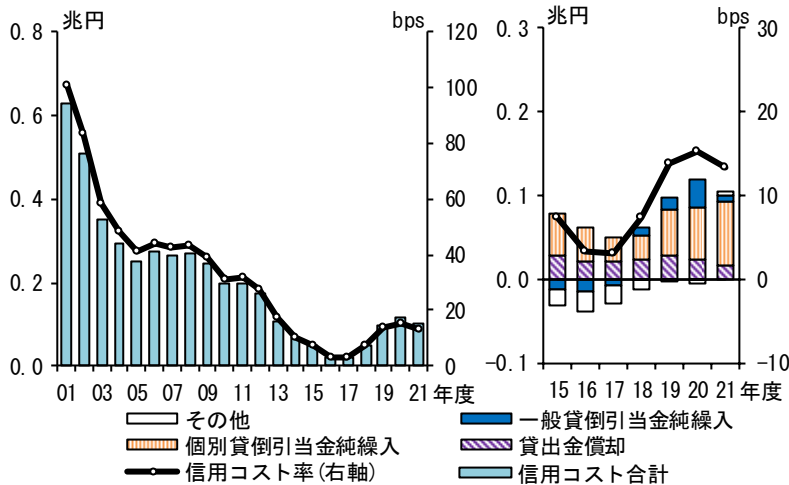
(注) その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。
(資料) 日本銀行

3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

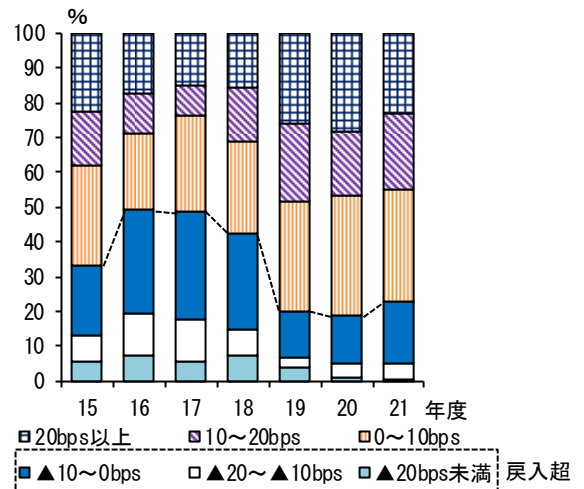
信用コストは、前年までに予防的引当を計上していたこともあり、繰入超幅が縮小した。この結果、信用コスト率は13bps（前年差▲2bps）となった。

図表Ⅲ-3-1 信用コスト・信用コスト率



(資料) 日本銀行

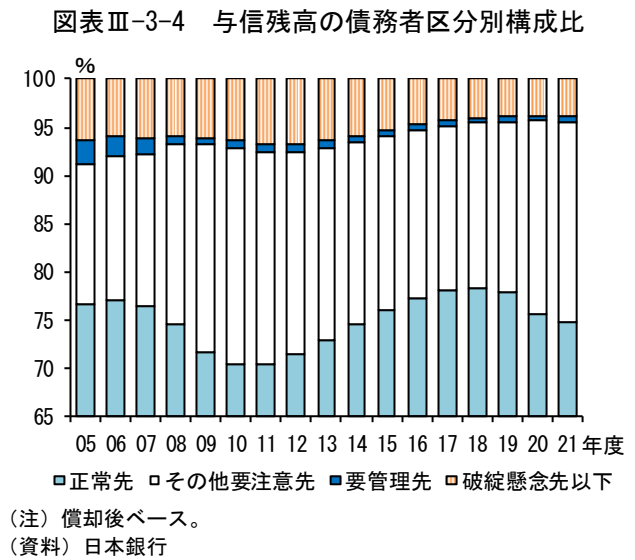
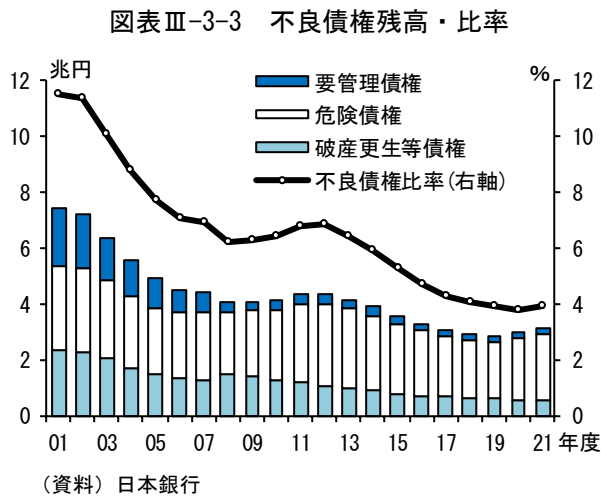
図表Ⅲ-3-2 信用コスト率の分布



(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

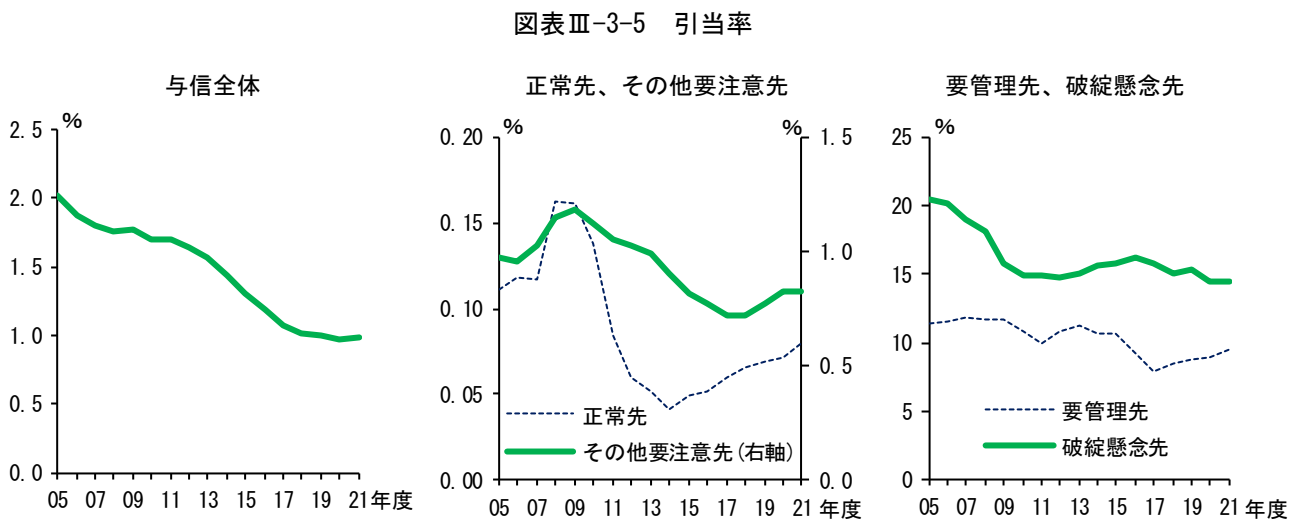
不良債権比率は、幾分上昇したものの、低水準で推移している。その他要注意先比率の上昇ペースが鈍化しており、正常先の比率は引き続き高水準となっている。



(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率は、概ね横ばいとなった。

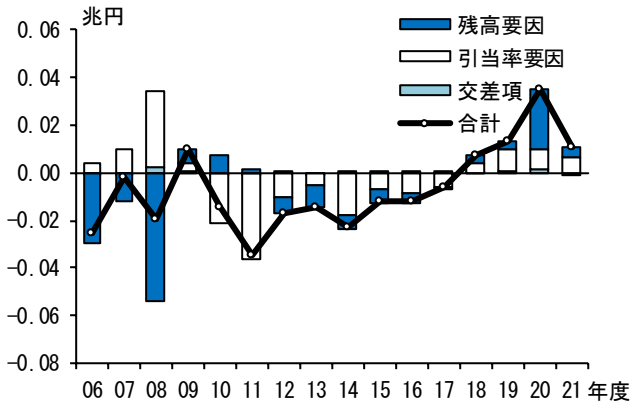


(注) 1. DCF法を適用した分を含む。
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。
(資料) 日本銀行

② 引当金残高

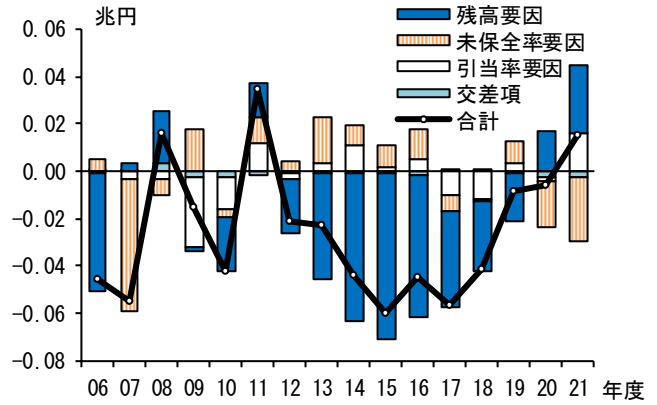
引当金残高をみると、一般貸倒引当金は、引当率上昇等を背景に、幾分増加した。個別貸倒引当金は、対象債権残高が増加したことなどから、増加した。

図表Ⅲ-3-6 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。
(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-7 個別貸倒引当金の増減要因

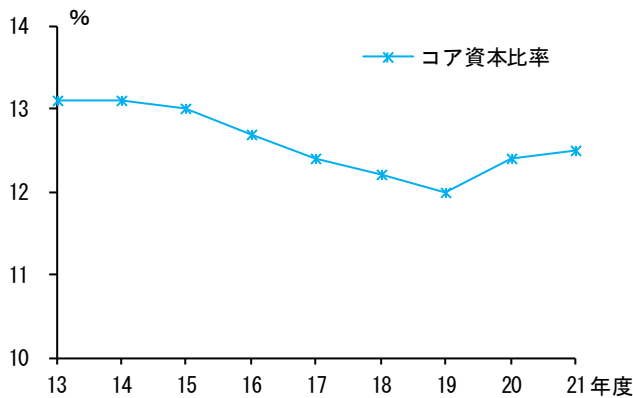


(注) 債務者区別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。
(資料) 日本銀行

4. 自己資本比率

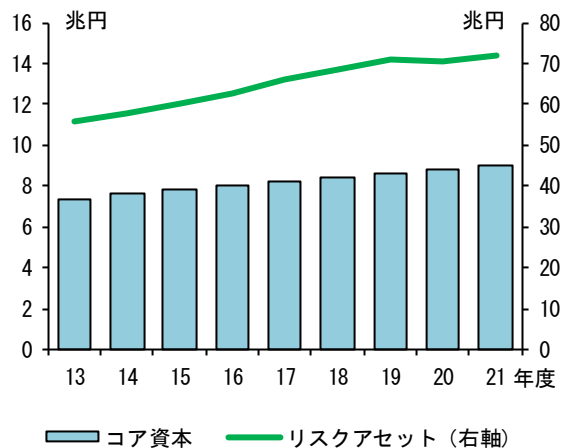
自己資本比率は、リスクアセットが増加した一方、内部留保が積み上げられたことから、概ね横ばいとなっており、規制水準を十分に上回っている。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-4-2 自己資本・リスクアセット



(資料) 日本銀行

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益 = コア業務純益 + 株式関係損益 + 債券関係損益 - 信用コスト ± その他（特別損益など）

コア業務粗利益 = 資金利益 + 非資金利益

コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費

資金利益 = 資金運用収益 - 資金調達費用

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

株式関係損益 = 株式売却益 - 株式売却損 - 株式償却

債券関係損益 = 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

信用コスト = 貸倒引当金純繰入額 + 貸出金償却 + 売却損等 - 償却債権取立益

信用コスト率 = 信用コスト / 貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率） = 普通株式等 Tier1 資本 / リスクアセット

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率 = Tier1 資本 / リスクアセット

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率 = 総自己資本 / リスクアセット

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率 = コア資本 / リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。